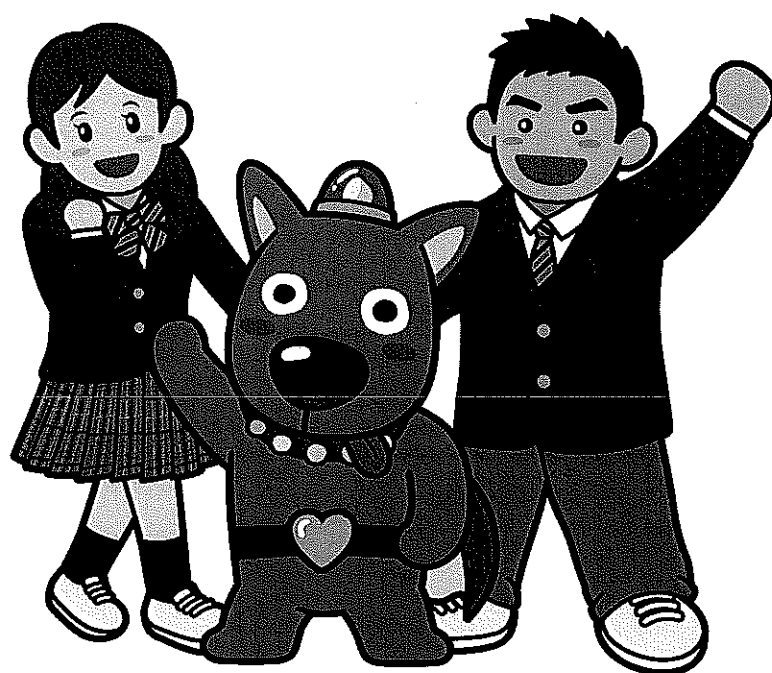


令和6年度
計 算 書 類



自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

社会福祉法人 丸亀市社会福祉協議会

目 次

計算書類（法人全体）

①	資金収支計算書	1
②	事業活動計算書	2
③	貸借対照表	3
④	計算書類に対する注記	4
⑤	財産目録	6
⑥	資金収支内訳表	7
⑦	事業活動内訳表	8
⑧	貸借対照表内訳表	9
1.	社会福祉事業区分 計算書類	11
(1)	法人運営事業拠点区分 計算書類	15
①	法人運営事業	
(2)	地域づくり推進事業拠点区分 計算書類	23
①	地域づくり推進事業	
②	生活困窮者支援等のための地域づくり事業	
③	子ども食堂・居場所づくりネットワーク事業	
④	生活支援体制整備事業	
⑤	ボランティア活動推進事業	
⑥	地域サポート事業	
⑦	ファミリー・サポート・センター事業	
⑧	生活困窮者自立支援事業	
⑨	成年後見推進事業	
⑩	福祉サービス利用援助事業	
⑪	香川おもいやりネットワーク事業	
⑫	重層的支援体制整備事業	
⑬	丸亀市老人クラブ連合会受託事業	
(3)	共同募金配分事業拠点区分 計算書類	33
①	共同募金配分事業	
②	歳末たすけあい配分事業	
(4)	貸付事業拠点区分 計算書類	41
①	助け合い金庫運営事業	
②	生活福祉資金貸付事業	
(5)	しおや保育所事業拠点区分 計算書類	47
①	保育事業	
(6)	介護サービス事業拠点区分 計算書類	56
①	訪問介護事業	
②	居宅介護支援事業	
③	ホームヘルプサービス事業	
(7)	障害福祉サービス事業拠点区分 計算書類	67
①	居宅介護事業	
②	重度訪問介護事業	
③	同行援護事業	
④	移動支援事業	
2.	収益事業区分 計算書類	
(1)	自動販売機事業拠点区分 計算書類	77
①	自動販売機事業	

法人単位資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,869,000	3,919,600	△ 50,600	
	寄附金収入	3,020,000	3,449,613	△ 429,613	
	経常経費補助金収入	87,523,000	87,114,614	408,386	
	受託金収入	87,945,000	87,642,479	302,521	
	貸付事業収入	980,000	696,500	283,500	
	事業収入	10,267,000	12,151,912	△ 1,884,912	
	負担金収入	626,000	533,476	92,524	
	介護保険事業収入	87,412,000	88,714,057	△ 1,302,057	
	保育事業収入	211,858,000	215,684,035	△ 3,826,035	
	障害福祉サービス等事業収入	16,385,000	16,149,860	235,140	
	香川おもいやりネットワーク事業収入	100,000	168,970	△ 68,970	
	受取利息配当金収入	328,000	747,025	△ 419,025	
	その他の収入	12,625,000	12,625,327	△ 327	
	事業活動収入計(1)	522,938,000	529,597,468	△ 6,659,468	
支出	人件費支出	446,289,000	434,057,466	12,231,534	
	事業費支出	39,404,000	37,056,284	2,347,716	
	事務費支出	46,783,000	39,523,231	7,259,769	
	貸付事業支出	790,000	660,000	130,000	
	助成金支出	14,386,000	13,460,884	925,116	
	負担金支出	39,000	39,000	0	
	その他の支出	3,655,000	3,647,814	7,186	
	流動資産評価損等による資金減少額	245,000	245,000	0	
	事業活動支出計(2)	551,591,000	528,689,679	22,901,321	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 28,653,000	907,789	△ 29,560,789	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,352,000	1,352,000	0	
	固定資産売却収入		1	△ 1	
	施設整備等収入計(4)	1,352,000	1,352,001	△ 1	
	支出				
支出	固定資産取得支出	3,124,000	2,941,970	182,030	
	固定資産除却・廃棄支出		1	△ 1	
	その他の施設整備等による支出	16,000	12,240	3,760	
	施設整備等支出計(5)	3,140,000	2,954,211	185,789	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,788,000	△ 1,602,210	△ 185,790	
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	480,000	480,000	0	
	積立資産取崩収入	97,974,000	94,814,079	3,159,921	
	その他の活動による収入	0	56,430	△ 56,430	
	その他の活動収入計(7)	98,454,000	95,350,509	3,103,491	
	支出				
	基金積立資産支出	3,000,000	3,395,406	△ 395,406	
支出	積立資産支出	59,822,000	81,618,877	△ 21,796,877	
	その他の活動による支出	170,000		170,000	
	その他の活動支出計(8)	62,992,000	85,014,283	△ 22,022,283	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	35,462,000	10,336,226	25,125,774	
	予備費支出(10)	7,000,000	—	7,000,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,979,000	9,641,805	△ 11,620,805	
前期末支払資金残高(12)		108,504,000	108,505,714	△ 1,714	
当期末支払資金残高(11)+(12)		106,525,000	118,147,519	△ 11,622,519	

法人単位事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,919,600	3,985,400	△ 65,800
	寄附金収益	3,449,613	4,817,688	△ 1,368,075
	経常経費補助金収益	87,114,614	86,989,079	125,535
	受託金収益	87,642,479	85,810,054	1,832,425
	事業収益	12,151,912	10,116,292	2,035,620
	負担金収益	533,476	481,804	51,672
	介護保険事業収益	88,714,057	76,259,570	12,454,487
	保育事業収益	215,684,035	200,076,832	15,607,203
	障害福祉サービス等事業収益	16,149,860	14,253,260	1,896,600
	香川おもいやりネットワーク事業収益	168,970	29,990	138,980
	その他の収益	7,939,301	2,209,491	5,729,810
	サービス活動収益計(1)	523,467,917	485,029,460	38,438,457
	費用			
	人件費	421,757,727	408,914,493	12,843,234
	事業費	37,056,284	34,682,631	2,373,653
	事務費	39,523,231	38,225,019	1,298,212
	助成金費用	13,460,884	12,736,185	724,699
	負担金費用	39,000	19,000	20,000
	減価償却費	20,284,508	19,678,908	605,600
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 16,541,171	△ 16,040,579	△ 500,592
	徴収不能額	245,000	102,000	143,000
	徴収不能引当金繰入	71,000	53,000	18,000
	サービス活動費用計(2)	515,896,463	498,370,657	17,525,806
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,571,454	△ 13,341,197	20,912,651
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	747,025	47,556	699,469
	その他のサービス活動外収益	4,686,026	5,240,810	△ 554,784
	サービス活動外収益計(4)	5,433,051	5,288,366	144,685
	費用			
	その他のサービス活動外費用	3,647,814	3,497,277	150,537
	サービス活動外費用計(5)	3,647,814	3,497,277	150,537
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,785,237	1,791,089	△ 5,852
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,356,691	△ 11,550,108	20,906,799
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,352,000	1,920,000	△ 568,000
	特別収益計(8)	1,352,000	1,920,000	△ 568,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	1	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	352,000	1,920,000	△ 1,568,000
	特別費用計(9)	352,001	1,920,001	△ 1,568,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	999,999	△ 1	1,000,000
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,356,690	△ 11,550,109	21,906,799
	前期繰越活動増減差額(12)	△ 55,079,918	△ 54,385,258	△ 694,660
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 44,723,228	△ 65,935,367	21,212,139
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)	480,000	400,000	80,000
	その他の積立金取崩額(16)	76,511,000	58,526,000	17,985,000
	その他の積立金積立額(17)	76,566,913	48,070,551	28,496,362
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 44,299,141	△ 55,079,918	10,780,777

法人単位貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産							
現金預金	173,072,248	179,151,145	△ 6,078,897	流動負債	75,551,776	90,992,952	△ 15,441,176
事業未収金	114,089,945	129,493,071	△ 15,403,126	事業未払金	30,821,148	36,824,623	△ 6,003,475
未収金	46,306,125	29,924,589	16,381,536	その他の未払金	88,220	82,220	6,000
未収補助金	0	6,198,009	△ 6,198,009	未払費用	13,861,012	18,399,951	△ 4,538,939
貯蔵品	11,601,089	13,044,506	△ 1,443,417	預り金	5,298,026	7,906,398	△ 2,608,372
立替金	101,744	69,992	31,752	職員預り金	4,843,723	7,418,739	△ 2,575,016
前払費用	6,566	7,506	△ 940	前受金	0	3,500	△ 3,500
	966,779	413,472	553,307	前受収益	12,600	10,000	2,600
				賞与引当金	20,627,047	20,347,521	279,526
固定資産	1,179,086,635	1,206,860,660	△ 27,774,025	固定負債	191,248,116	203,827,381	△ 12,579,265
基本財産	462,730,444	475,904,305	△ 13,173,861	退職給付引当金	191,248,116	203,827,381	△ 12,579,265
土地	12,004,886	12,004,886	0	負債の部合計	266,799,892	294,820,333	△ 28,020,441
建物	440,725,558	453,899,419	△ 13,173,861	純資産の部			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	基本金	127,035,900	127,035,900	0
その他の固定資産	716,356,191	730,956,355	△ 14,600,164	基金	11,998,300	9,082,894	2,915,406
建物	1	1	0	社会福祉事業基金	9,510,727	7,046,346	2,464,381
構築物	4,515,838	5,485,624	△ 969,786	災害被災者及び復旧支援基金	712,287	511,969	200,318
機械及び装置	8,217,029	9,936,673	△ 1,719,644	子ども食堂応援基金	1,775,286	1,524,579	250,707
車輜運搬具	1,551,677	23	1,551,654	国庫補助金等特別積立金	454,430,239	470,619,410	△ 16,189,171
器具及び備品	3,521,866	4,683,304	△ 1,161,438	その他の積立金	536,193,693	539,533,186	△ 3,339,493
権利	585,728	585,728	0	保育所施設・設備整備積立金	74,000,000	49,000,000	25,000,000
ソフ トウェア	8,618,905	10,488,369	△ 1,869,464	財政調整積立金	60,000,000	60,000,000	0
退職給付引当資産	139,357,624	149,213,333	△ 9,855,709	福祉のまちづくり積立金	150,204,107	172,543,600	△ 22,339,493
保育所施設・設備整備積立資産	74,000,000	49,000,000	25,000,000	災害被災者及び復旧支援基金	31,762,643	31,762,643	0
財政調整積立資産	60,000,000	60,000,000	0	固定資産取得及び修繕積立金	50,312,996	50,312,996	0
福祉のまちづくり積立資産	150,204,107	172,543,600	△ 22,339,493	介護事業安定積立金	169,913,947	175,913,947	△ 6,000,000
災害被災者及び復旧支援積立資産	31,762,643	31,762,643	0	社会福祉事業基金積立資産	9,510,727	7,046,346	2,464,381
固定資産取得及び修繕積立資産	50,312,996	50,312,996	0	災害被災者及び復旧支援基金積立資産	712,287	511,969	200,318
介護事業安定積立資産	169,913,947	175,913,947	△ 6,000,000	子ども食堂応援基金積立資産	1,775,286	1,524,579	250,707
社会福祉事業基金積立資産	9,510,727	7,046,346	2,464,381	差入保証金	120,000	120,000	0
災害被災者及び復旧支援基金積立資産	712,287	511,969	200,318	長期前払費用	169,290	225,720	△ 56,430
子ども食堂応援基金積立資産	1,775,286	1,524,579	250,707	貸付事業貸付金	4,491,000	4,527,500	△ 36,500
差入保証金	120,000	120,000	0	リース料金預託金	193,240	181,000	12,240
長期前払費用	169,290	225,720	△ 56,430				
貸付事業貸付金	4,491,000	4,527,500	△ 36,500				
リース料金預託金	193,240	181,000	12,240				
徴収不能引当金	△ 3,178,000	△ 3,107,000	△ 71,000	純資産の部合計	1,085,358,991	1,091,191,472	△ 5,832,481
資産の部合計	1,352,158,883	1,386,011,805	△ 33,852,922	負債及び純資産の部合計	1,352,158,883	1,386,011,805	△ 33,852,922

(単位:円)

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

② 無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

事務局正規雇用職員及び介護正規雇用職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

(2) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

保育所正規雇用職員及び保育所有期雇用職員は、独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(3) 中小企業退職金共済制度

介護有期雇用職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（拠点区分が1つのため、第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式は省略）

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）

ア 法人運営事業

② 地域づくり推進事業拠点区分（社会福祉事業）

ア 地域づくり推進事業

イ 生活困窮者支援等のための地域づくり事業

ウ 子ども食堂・居場所づくりネットワーク事業

エ 生活支援体制整備事業

オ ボランティア活動推進事業

カ 地域サポート事業

キ ファミリー・サポート・センター事業

ク 生活困窮者自立支援事業

ケ 成年後見推進事業

コ 福祉サービス利用援助事業

サ 香川おもいやりネットワーク事業

シ 重層的支援体制整備事業

ス 丸亀市老人クラブ連合会受託事業

③ 共同募金配分事業拠点区分（社会福祉事業）

ア 共同募金配分事業

イ 歳末たすけあい配分事業

④ 貸付事業拠点区分（社会福祉事業）

ア 助け合い金庫運営事業

イ 生活福祉資金貸付事業

- ⑤しおや保育所事業拠点区分（社会福祉事業）
 ア 保育事業
- ⑥介護サービス事業拠点区分（社会福祉事業）
 ア 訪問介護事業
 イ 居宅介護支援事業
 ウ ホームヘルプサービス事業
- ⑦障害福祉サービス事業拠点区分（社会福祉事業）
 ア 居宅介護事業
 イ 重度訪問介護事業
 ウ 同行援護事業
 エ 移動支援事業
- ⑧自動販売機事業拠点区分（収益事業）
 ア 自動販売機事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	12,004,886	0	0	12,004,886
建物	453,899,419	0	13,173,861	440,725,558
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	475,904,305	0	13,173,861	462,730,444

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし

8. 担保に供している資産
 該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	598,811,890	158,086,332	440,725,558
小計	598,811,890	158,086,332	440,725,558
その他の固定資産			
建物	292,908	292,907	1
構築物	12,812,923	8,297,085	4,515,838
機械及び装置	29,146,643	20,929,614	8,217,029
車両運搬具	20,485,297	18,933,620	1,551,677
器具及び備品	34,952,154	31,430,288	3,521,866
小計	97,689,925	79,883,514	17,806,411
合計	696,501,815	237,969,846	458,531,969

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	46,306,125	0	46,306,125
未収補助金	11,601,089	0	11,601,089
合計	57,907,214	0	57,907,214

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
 該当なし

13. 重要な偶発債務
 該当なし

14. 重要な後発事象
 該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
 該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

財産目録
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	114,089,945
事業未収金	自動販売機	—	手数料	—	—	389,595
	車いす	—	利用料	—	—	7,800
	介護 (丸亀市)	—	事業受託料	—	—	598,640
	介護 (国保連)	—	介護給付費	—	—	15,770,983
	介護 (利用者)	—	利用者負担金	—	—	1,283,531
	保育所	—	給食費・利用料・駐車場代	—	—	455,530
	その他	—	繰入金・受託料・助成返還金・車両使用料	—	—	27,800,046
			小計			46,306,125
未収補助金		—	事業補助金	—	—	11,601,089
貯蔵品		—	扇風機	—	—	101,744
立替金	その他	—	物品購入費 (損害賠償)	—	—	6,586
前払費用	労働保険料	—	労働保険料	—	—	750,749
		—	保守料・中讃勤労会費	—	—	216,030
			小計			966,779
流動資産合計						173,072,248
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	今津町字経田745番3、745番4	2017年度	第2種社会福祉事業である保育所に使用	—	—	12,004,886
建物	前塩屋町二丁目1番17号	2013年度	第2種社会福祉事業である保育所に使用	598,811,890	158,086,332	440,725,558
定期預金		—		—	—	10,000,000
基本財産合計						462,730,444
(2) その他の固定資産						
建物	綾歌町栗原西782 (イナバ物置)	2009年度	社会福祉事業の用に供している	292,908	292,907	1
構築物	園庭フェンス (保育所) 他9件	—	社会福祉事業の用に供している	12,812,923	8,297,085	4,515,838
機械及び装置	災害対策用造水機 (城北コミュニティ) 他17件・太陽光発電設備 (保育所)	—	社会福祉事業の用に供している	29,146,643	20,929,614	8,217,029
車輛運搬具	香川41く4824(丸)アケイ 他23件	—	社会福祉事業の用に供している	20,485,297	18,933,620	1,551,677
器具及び備品	会長机 他166件	—	社会福祉事業の用に供している	34,952,154	31,430,288	3,521,866
権利	保育所キャラクター・電話加入権10件	—	社会福祉事業の用に供している	685,728	100,000	585,728
ソフトウェア	C-Rely 総合福祉システム 他22件	—	社会福祉事業の用に供している	27,312,384	18,693,479	8,618,905
退職給付引当資産	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度	—	退職手当金支給のため	—	—	139,357,624
保育所施設・設備整備積立資産	百十四銀行・観音寺信用金庫	—	保育所施設・設備の整備のため	—	—	74,000,000
財政調整積立資産	百十四銀行・観音寺信用金庫	—	各事業へ運転資金等貸付のため	—	—	60,000,000
福祉のまちづくり積立資産	百十四銀行・観音寺信用金庫	—	各事業へ運転資金等繰出しのため	—	—	150,204,107
災害被災者及び復旧支援積立資産	百十四銀行・観音寺信用金庫	—	防災備品購入並びに災害被災者支援活動及び復旧支援活動等を行うため	—	—	31,762,643
固定資産取得及び修繕積立資産	百十四銀行・香川県農業協同組合	—	固定資産物品の取得・更新又は修繕等に充てるため	—	—	50,312,996
介護事業安定積立資産	百十四銀行・観音寺信用金庫	—	介護事業安定経営のため	—	—	169,913,947
社会福祉事業基金積立資産	百十四銀行	—	寄付者により社会福祉事業に使用することが指定されている	—	—	9,510,727
災害被災者及び復旧支援基金積立資産	百十四銀行	—	寄付者により災害支援や感染症等の蔓延に備えるために使用することが指定されている	—	—	712,287
子ども食堂応援基金積立資産	百十四銀行	—	寄付者により子ども食堂の開設及び運営支援に使用することが指定されている	—	—	1,775,286
差入保証金	通町117番地2、117番地3	—	通町借店舗の敷金	—	—	120,000
長期前払費用		—		—	—	169,290
貸付事業貸付金		—		—	—	4,491,000
助け合い資金貸付金		—	生活資金の貸付	—	—	3,487,000
奨学金貸付金		—	学費等の貸付	—	—	1,004,000
リサイクル料金預託金		—	公用車にかかる経費	—	—	193,240
徴収不能引当金		—	助け合い金庫	—	—	△ 3,178,000
その他の固定資産合計						716,356,191
固定資産合計						1,179,086,635
資産合計						1,352,158,883
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	業者支払	—		—	—	6,405,012
	百十四DCカード	—	Microsoft365他	—	—	167,311
	その他	—	繰入金・積立金・返還委託料・消費税他	—	—	24,248,825
			小計			30,821,148
その他の未払金		—	民生委員実費弁償費	—	—	88,220
未払費用		—	職員給与・労働保険料・退職共済掛金	—	—	13,861,012
預り金	源泉所得税	—	源泉所得税	—	—	21,227
	社会保険料	—	社会保険料	—	—	3,173,874
	保育所	—	スポーツ共済掛金	—	—	1,200
	振込手数料	—	振込手数料	—	—	5,555
	退職金	—	退職手当積立掛金	—	—	2,092,110
	その他	—	まるがめ高校生ボラ部年会費	—	—	4,060
			小計			5,298,026
職員預り金		—	源泉所得税	—	—	1,017,309
		—	住民税	—	—	728,000
		—	社会保険料	—	—	3,098,414
			小計			4,843,723
前受収益		—	団体会議費	—	—	12,600
賞与引当金		—	令和6年6月賞与支給額に対する期末引当額	—	—	20,627,047
流動負債合計						75,551,776
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	191,248,116
固定負債合計						191,248,116
負債合計						266,799,892
差引純資産						1,085,358,991

資金収支内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	会費収入	3,919,600		3,919,600	3,919,600
		寄附金収入	3,449,613		3,449,613	3,449,613
		経常経費補助金収入	87,114,614		87,114,614	87,114,614
		受託金収入	87,642,479		87,642,479	87,642,479
		貸付事業収入	696,500		696,500	696,500
		事業収入	7,238,578	4,913,334	12,151,912	12,151,912
		負担金収入		533,476	533,476	533,476
		介護保険事業収入	88,714,057		88,714,057	88,714,057
		保育事業収入	215,684,035		215,684,035	215,684,035
		障害福祉サービス等事業収入	16,149,860		16,149,860	16,149,860
		香川おもいやりネットワーク事業収入	168,970		168,970	168,970
		受取利息配当金収入	743,522	3,503	747,025	747,025
		その他の収入	12,625,327		12,625,327	12,625,327
		事業活動収入計(1)	524,147,155	5,450,313	529,597,468	529,597,468
	支出	人件費支出	434,057,466		434,057,466	434,057,466
		事業費支出	36,070,072	986,212	37,056,284	37,056,284
		事務費支出	39,173,231	350,000	39,523,231	39,523,231
		貸付事業支出	660,000		660,000	660,000
		助成金支出	13,460,884		13,460,884	13,460,884
		負担金支出	39,000		39,000	39,000
		その他の支出	3,647,814		3,647,814	3,647,814
		流動資産評価損等による資金減少額	245,000		245,000	245,000
		事業活動支出計(2)	527,353,467	1,336,212	528,689,679	528,689,679
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,206,312	4,114,101	907,789	907,789
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,352,000		1,352,000	1,352,000
		固定資産売却収入	1		1	1
		施設整備等収入計(4)	1,352,001		1,352,001	1,352,001
	支出	固定資産取得支出	2,941,970		2,941,970	2,941,970
		固定資産除却・廃棄支出	1		1	1
その他の活動による収支		その他の施設整備等による支出	12,240		12,240	12,240
		施設整備等支出計(5)	2,954,211		2,954,211	2,954,211
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,602,210		△ 1,602,210	△ 1,602,210
	収入	基金積立資産取崩収入	480,000		480,000	480,000
		積立資産取崩収入	94,814,079		94,814,079	94,814,079
その他の活動による収支		事業区分間繰入金収入	3,000,000		3,000,000	0
		その他の活動による収入	56,430		56,430	56,430
		その他の活動収入計(7)	98,350,509		98,350,509	95,350,509
	支出	基金積立資産支出	3,395,406		3,395,406	3,395,406
		積立資産支出	81,618,877		81,618,877	81,618,877
その他の活動による収支		事業区分間繰入金支出		3,000,000	△ 3,000,000	0
		その他の活動支出計(8)	85,014,283	3,000,000	88,014,283	85,014,283
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,336,226	△ 3,000,000	10,336,226	10,336,226
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		8,527,704	1,114,101	9,641,805	0	9,641,805
前期末支払資金残高(11)		105,349,049	3,156,665	108,505,714		108,505,714
当期末支払資金残高(10)+(11)		113,876,753	4,270,766	118,147,519	0	118,147,519

事業活動内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	3,919,600	3,919,600		3,919,600
		寄附金収益	3,449,613	3,449,613		3,449,613
		経常経費補助金収益	87,114,614	87,114,614		87,114,614
		受託金収益	87,642,479	87,642,479		87,642,479
		事業収益	7,238,578	4,913,334	12,151,912	12,151,912
		負担金収益		533,476	533,476	533,476
		介護保険事業収益	88,714,057		88,714,057	88,714,057
		保育事業収益	215,684,035		215,684,035	215,684,035
		障害福祉サービス等事業収益	16,149,860		16,149,860	16,149,860
		香川おもいやりネットワーク事業収益	168,970		168,970	168,970
		その他の収益	7,939,301		7,939,301	7,939,301
		サービス活動収益計(1)	518,021,107	5,446,810	523,467,917	523,467,917
	費用	人件費	421,757,727		421,757,727	421,757,727
		事業費	36,070,072	986,212	37,056,284	37,056,284
		事務費	39,173,231	350,000	39,523,231	39,523,231
		助成金費用	13,460,884		13,460,884	13,460,884
		負担金費用	39,000		39,000	39,000
		減価償却費	20,275,158	9,350	20,284,508	20,284,508
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 16,541,171		△ 16,541,171	△ 16,541,171
		徴収不能額	245,000		245,000	245,000
		徴収不能引当金繰入	71,000		71,000	71,000
		サービス活動費用計(2)	514,550,901	1,345,562	515,896,463	515,896,463
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,470,206	4,101,248	7,571,454	7,571,454
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	743,522	3,503	747,025	747,025
		その他のサービス活動外収益	4,686,026		4,686,026	4,686,026
		サービス活動外収益計(4)	5,429,548	3,503	5,433,051	5,433,051
	費用	その他のサービス活動外費用	3,647,814		3,647,814	3,647,814
		サービス活動外費用計(5)	3,647,814		3,647,814	3,647,814
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,781,734	3,503	1,785,237	1,785,237
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,251,940	4,104,751	9,356,691	9,356,691
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,352,000		1,352,000	1,352,000
		事業区分間繰入金収益	3,000,000		3,000,000	△ 3,000,000
		特別収益計(8)	4,352,000		4,352,000	△ 3,000,000
	費用	固定資産売却損・処分損	1		1	1
		国庫補助金等特別積立金積立額	352,000		352,000	352,000
		事業区分間繰入金費用		3,000,000	3,000,000	△ 3,000,000
		特別費用計(9)	352,001	3,000,000	3,352,001	△ 3,000,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,999,999	△ 3,000,000	999,999	0
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	9,251,939	1,104,751	10,356,690	0
		前期繰越活動増減差額(12)	△ 58,395,973	3,316,055	△ 55,079,918	△ 55,079,918
繰越活動増減差額の部		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 49,144,034	4,420,806	△ 44,723,228	0
		基本金取崩額(14)				
		基金取崩額計(15)	480,000		480,000	480,000
		その他の積立金取崩額(16)	76,511,000		76,511,000	76,511,000
		その他の積立金積立額(17)	76,566,913		76,566,913	76,566,913
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 48,719,947	4,420,806	△ 44,299,141	0

貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	168,094,640	4,977,608	173,072,248	0	173,072,248
現金預金	109,501,932	4,588,013	114,089,945		114,089,945
事業未収金	45,916,530	389,595	46,306,125		46,306,125
未収補助金	11,601,089		11,601,089		11,601,089
貯蔵品	101,744		101,744		101,744
立替金	6,566		6,566		6,566
前払費用	966,779		966,779		966,779
固定資産	1,178,936,595	150,040	1,179,086,635		1,179,086,635
基本財産	462,730,444		462,730,444		462,730,444
土地	12,004,886		12,004,886		12,004,886
建物	440,725,558		440,725,558		440,725,558
定期預金	10,000,000		10,000,000		10,000,000
その他の固定資産	716,206,151	150,040	716,356,191		716,356,191
建物	1		1		1
構築物	4,365,798	150,040	4,515,838		4,515,838
機械及び装置	8,217,029		8,217,029		8,217,029
車輛運搬具	1,551,677	0	1,551,677		1,551,677
器具及び備品	3,521,866	0	3,521,866		3,521,866
権利	585,728	0	585,728		585,728
ソフトウェア	8,618,905		8,618,905		8,618,905
退職給付引当資産	139,357,624		139,357,624		139,357,624
保育所施設・設備整備積立資産	74,000,000		74,000,000		74,000,000
財政調整積立資産	60,000,000		60,000,000		60,000,000
福祉のまちづくり積立資産	150,204,107		150,204,107		150,204,107
災害被災者及び復旧支援積立資産	31,762,643		31,762,643		31,762,643
固定資産取得及び修繕積立資産	50,312,996		50,312,996		50,312,996
介護事業安定積立資産	169,913,947		169,913,947		169,913,947
社会福祉事業基金積立資産	9,510,727		9,510,727		9,510,727
災害被災者及び復旧支援基金積立資産	712,287		712,287		712,287
子ども食堂応援基金積立資産	1,775,286		1,775,286		1,775,286
差入保証金	120,000		120,000		120,000
長期前払費用	169,290		169,290		169,290
貸付事業貸付金	4,491,000		4,491,000		4,491,000
リサイクル料金預託金	193,240	0	193,240		193,240
徴収不能引当金	△ 3,178,000		△ 3,178,000		△ 3,178,000
資産の部合計	1,347,031,235	5,127,648	1,352,158,883	0	1,352,158,883
流動負債	74,844,934	706,842	75,551,776	0	75,551,776
事業未払金	30,114,306	706,842	30,821,148		30,821,148
その他の未払金	88,220		88,220		88,220
未払費用	13,861,012		13,861,012		13,861,012
預り金	5,298,026	0	5,298,026		5,298,026
職員預り金	4,843,723		4,843,723		4,843,723
前受収益	12,600		12,600		12,600
賞与引当金	20,627,047		20,627,047		20,627,047
固定負債	191,248,116		191,248,116		191,248,116
退職給付引当金	191,248,116		191,248,116		191,248,116
負債の部合計	266,093,050	706,842	266,799,892	0	266,799,892
基本金	127,035,900		127,035,900		127,035,900
基金	11,998,300		11,998,300		11,998,300
社会福祉事業基金	9,510,727		9,510,727		9,510,727
災害被災者及び復旧支援基金	712,287		712,287		712,287
子ども食堂応援基金	1,775,286		1,775,286		1,775,286
国庫補助金等特別積立金	454,430,239		454,430,239		454,430,239
その他の積立金	536,193,693		536,193,693		536,193,693
保育所施設・設備整備積立金	74,000,000		74,000,000		74,000,000
財政調整積立金	60,000,000		60,000,000		60,000,000
福祉のまちづくり積立金	150,204,107		150,204,107		150,204,107
災害被災者及び復旧支援積立金	31,762,643		31,762,643		31,762,643
固定資産取得及び修繕積立金	50,312,996		50,312,996		50,312,996
介護事業安定積立金	169,913,947		169,913,947		169,913,947
次期繰越活動増減差額	△ 48,719,947	4,420,806	△ 44,299,141	0	△ 44,299,141
(うち当期活動増減差額)	9,251,939	1,104,751	10,356,690	0	10,356,690
純資産の部合計	1,080,938,185	4,420,806	1,085,358,991	0	1,085,358,991
負債及び純資産の部合計	1,347,031,235	5,127,648	1,352,158,883	0	1,352,158,883

1. 社会福祉事業区分

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

勘定科目		法人運営事業	地域づくり推進事業	共同募金配分事業	貸付事業	しおや保育所事業	介護サービス事業	障害福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入	会費収入	3,919,600							3,919,600		3,919,600
	寄附金収入	3,399,613							3,449,613		3,449,613
	経常経費補助金収入	76,040,000	46,038	11,028,576	14,319,000	50,000			87,114,614		87,114,614
	受託金収入		73,323,479		696,500				87,642,479		87,642,479
	貸付事業収入								696,500		696,500
	事業収入		7,238,578						7,238,578		7,238,578
	介護保険事業収入						88,714,057		88,714,057		88,714,057
	保育事業収入		90,000			215,594,035			215,684,035		215,684,035
	障害福祉サービス等事業収入						16,149,860		16,149,860		16,149,860
	香川おもいやりネットワーク事業収入		168,970		757	98,014			168,970		168,970
事業活動による支出	受取利息配当金収入	376,767				4,059,730			743,522		743,522
	その他の収入	8,508,757	44,960				267,984		12,625,327		12,625,327
	事業活動収入計(1)	92,244,737	80,912,025	11,028,576	15,016,257	219,801,779	88,993,921	16,149,860	524,147,155		524,147,155
	人件費支出	101,171,770	60,428,872		13,038,090	163,102,336	80,766,278	15,550,120	434,057,466		434,057,466
	事業費支出	1,520,984	5,483,828	4,233,941	416,118	21,496,045	2,679,296	239,860	36,070,072		36,070,072
	事務費支出	8,412,321	16,503,390	1,470,776	891,396	7,970,844	3,603,451	321,053	39,173,231		39,173,231
	貸付事業支出				660,000				660,000		660,000
	助成金支出	8,748	6,726,340	6,725,796					13,460,884		13,460,884
	負担金支出	39,000				3,647,814			39,000		39,000
	その他の支出				245,000				245,000		245,000
施設整備等による収入	流動資産評価損等による資金減少額										
	事業活動支出計(2)	111,152,823	89,142,430	12,430,513	15,250,604	196,217,039	87,049,025	16,111,033	527,353,467		527,353,467
	施設整備等補助金収入	△ 18,908,086	△ 8,230,405	△ 1,401,937	△ 234,347	23,594,740	1,944,896	38,827	△ 3,206,312		△ 3,206,312
	固定資産売却収入						352,000	1,000,000	1,352,000		1,352,000
	施設整備等収入計(4)										
	固定資産取得支出	0				226,050	352,001	1,000,000	1,352,001		1,352,001
	固定資産売却・廃棄支出	0					1,503,720	1,212,200	2,941,970		2,941,970
	その他の施設整備等による支出	0					6,550	5,690	12,240		12,240
	施設整備等支出計(5)	0									
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0				△ 226,050	△ 1,510,271	1,217,890	2,954,211		2,954,211
その他の活動による収入	基金積立資産取崩収入	480,000							480,000		480,000
	積立資産取崩収入	88,814,079					6,000,000		94,814,079		94,814,079
	事業区分間繰入金収入	3,000,000							3,000,000		3,000,000
	拠点区分間繰入金収入	500,000	10,066,888	1,401,937		6,000,000			17,968,825		17,968,825
	その他の活動による収入	0				56,430			56,430		56,430
	その他の活動収入計(7)	92,794,079	10,066,888	1,401,937		6,056,430	6,000,000		116,319,334		116,319,334
	基金積立資産支出	3,395,406							3,395,406		3,395,406
	積立資産支出	53,156,997	231,360			25,000,000	2,815,680	414,840	81,618,877		81,618,877
	拠点区分間繰入金支出	17,468,825	500,000						17,968,825		17,968,825
	その他の活動支出計(8)	74,021,228	731,360						74,752,588		74,752,588
当期資金収支差額	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	18,772,851	9,335,528	1,401,937		△ 18,943,570	3,184,320	△ 414,840	102,983,108		102,983,108
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 135,235	1,105,123	0	△ 234,347	4,415,120	3,970,946	△ 593,903	13,336,226		13,336,226
	前期末支払資金残高(11)	7,430,027	7,831,777	0	1,336,083	52,591,355	28,914,314	7,245,493	105,349,049		105,349,049
	当期末支払資金残高(10)+(11)	7,294,792	8,936,900	0	1,101,736	57,006,475	32,885,260	6,651,590	113,876,753		113,876,753

(単位:円)

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

勘定科目		法人運営事業	地域づくり推進事業	共同募金配分事業	貸付事業	しおや保育所事業	介護サービス事業	障害福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	会費収益	3,919,600							3,919,600		3,919,600
	寄附金収益	3,399,613							3,449,613		3,449,613
	経常経費補助金収益	76,040,000	46,038	11,028,576	14,319,000	50,000			87,114,614		87,114,614
	受託金収益		73,323,479						87,642,479		87,642,479
	事業収益		7,238,578						7,238,578		7,238,578
	介護保険事業収益								88,714,057		88,714,057
	障害福祉サービス等事業収益		90,000			215,594,035			215,684,035		215,684,035
	香川おもいやりネットワーク事業収益		168,970					16,149,860	16,149,860		16,149,860
	その他の収益	7,939,301							168,970		168,970
	サービス活動収益計(1)	91,298,514	80,867,065	11,028,576	14,319,000	215,644,035	88,714,057	16,149,860	7,939,301		7,939,301
サービス活動増減の部	人件費	82,610,956	62,032,912		12,886,509	163,905,479	83,962,440	16,359,431	421,757,727		421,757,727
	事業費	1,520,984	5,483,828	4,233,941	416,118	21,486,045	2,679,296	239,860	36,070,072		36,070,072
	事務費	8,412,321	16,503,390	1,470,776	891,396	7,970,844	3,603,451	321,053	39,173,231		39,173,231
	助成金費用	8,748	6,726,340	6,725,796					13,460,884		13,460,884
	負担金費用	39,000							39,000		39,000
	減価償却費	2,006,286	1,026,422	99,544	15,812	15,388,860	1,206,374	561,870	20,275,158		20,275,158
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,467,118			245,000	△ 14,625,447	△ 248,606	△ 200,000	△ 16,541,171		△ 16,541,171
	徴収不能額				71,000				245,000		245,000
	徴収不能引当金繰入								71,000		71,000
	サービス活動費用計(2)	93,131,177	91,772,892	12,630,067	14,525,835	194,105,771	91,202,955	17,282,214	514,550,901		514,550,901
サービス活動増減の部	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,832,663	△ 10,905,827	△ 1,501,481	△ 206,835	21,538,264	△ 2,488,898	△ 1,132,354	3,470,206		3,470,206
	受取利息配当金収益	376,767			757	98,014	267,984		743,522		743,522
	その他のサービス活動外収益	569,456	44,960			4,069,730	11,880		4,686,026		4,686,026
	サービス活動外収益計(4)										
	その他のサービス活動外費用	946,223	44,960		757	4,157,744	279,864		5,429,548		5,429,548
	サービス活動外費用計(5)					3,647,814			3,647,814		3,647,814
	サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)										
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 886,440	△ 10,860,867	△ 1,501,481	△ 206,078	22,048,194	△ 2,209,034	△ 1,132,354	5,251,940		5,251,940
	施設整備等補助金収益						352,000		1,352,000		1,352,000
	事業区分間繰入金収益	3,000,000	10,066,888	1,401,937		6,000,000			3,000,000		3,000,000
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	500,000							17,968,825	△ 17,968,825	0
	特別収益計(8)	3,500,000	10,066,888	1,401,937		6,000,000	352,000	1,000,000	22,320,825	△ 17,968,825	4,352,000
	固定資産売却損・処分損						1		1		1
	国庫補助金等特別積立金増立額						352,000		352,000		352,000
	事業区分間繰入金費用	17,468,825	500,000						17,968,825	△ 17,968,825	0
	特別費用計(9)	17,468,825	500,000	0		6,000,000	352,001		18,320,826	△ 17,968,825	352,001
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 13,968,825	9,566,888	1,401,937			△ 1	1,000,000	3,999,999	0	3,999,999
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 14,855,265	△ 1,293,979	△ 99,544	△ 206,078	28,048,194	△ 2,209,035	△ 132,354	9,251,939	0	9,251,939
	繰前期繰越活動増減差額(12)	△ 160,638,866	10,035,083	666,552	2,458,691	61,234,476	13,115,328	4,732,763	△ 58,395,973		△ 58,395,973
	起当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 185,494,131	8,741,104	567,008	2,252,613	89,282,670	10,906,293	4,600,409	△ 49,144,034	0	△ 49,144,034
活動増減の部	活基金取崩額(14)										
	基金取崩額計(15)	480,000							480,000		480,000
	増その他の積立金取崩額(16)	70,511,000				25,000,000	6,000,000		76,511,000		76,511,000
	減その他の積立金増立額(17)	51,566,913					0		76,566,913		76,566,913
	活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 146,070,044	8,741,104	567,008	2,252,613	64,282,670	16,906,293	4,600,409	△ 48,719,947	0	△ 48,719,947
	次期繰越活動増減差額										

(単位:円)

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

第三号第三様式

勘定科目	法人運営事業	地域づくり推進事業	共同募金配分事業	貸付事業	しおや保育所事業	介護サービス事業	障害福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
(単位:円)										
流動資産	39,570,273	23,979,631	1,875,484	2,002,342	64,373,070	35,938,821	7,493,285	176,232,908	△ 8,138,266	168,094,640
現金預金	12,291,038	14,569,095	1,875,484	2,002,342	52,321,361	21,516,867	4,935,745	109,501,932		109,501,932
事業未収金	18,187,310	9,420,536	0		455,530	15,295,614	2,557,540	45,916,530		45,916,530
未収補助金	0	0	0		11,509,748	91,340	0	11,601,089		11,601,089
貯蔵品	36,744	0	0	0	30,000	35,000	0	101,744		101,744
立替金	6,566	0	0	0	56,430	0	0	6,566		6,566
前払費用	910,349	0	0	0	0	0	0	968,779		968,779
拠点区分間貸付金	8,138,266	0	0	0	0	0	0	8,138,266	△ 8,138,266	0
固定資産	408,174,781	3,716,515	567,008	1,313,001	538,847,568	218,200,922	10,116,800	1,178,938,595		1,178,938,595
基本財産	10,000,000	0	0	0	452,730,444	0	0	462,730,444		462,730,444
土地					12,004,886			12,004,886		12,004,886
建物					440,725,558			440,725,558		440,725,558
定期預金	10,000,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000		10,000,000
その他の固定資産	398,174,781	3,716,515	567,008	1,313,001	84,117,124	218,200,922	10,116,800	716,206,151	0	716,206,151
建物	196,792	0	0	0	4,169,006	0	0	4,365,798		4,365,798
構築物	4,069,692	0	0	0	4,147,337	0	0	8,217,029		8,217,029
機械及び装置	10	0	0	0	1	0	0	1,551,677		1,551,677
車輦運搬具	692,900	707,805	447,008	1	1,541,541	465,736	1,085,930	3,521,866		3,521,866
器具及び備品	281,424	0	0	0	0	304,304	0	585,728		585,728
権利	3,226,942	2,777,350	0	0	84,539	1,731,474	798,600	8,618,905		8,618,905
ソフトウェア	85,333,404	231,360	0	0	74,000,000	45,566,280	8,226,580	139,357,624		139,357,624
退職給付引当資産	60,000,000	0	0	0	0	0	0	74,000,000		74,000,000
貸倒調整積立資産	150,204,107	0	0	0	0	0	0	60,000,000		60,000,000
財政調整積立資産	31,762,643	0	0	0	0	0	0	150,204,107		150,204,107
災害被災者及び復旧支援積立資産	50,312,996	0	0	0	0	0	0	31,762,643		31,762,643
固定資産取得及び修繕積立資産	9,510,727	0	0	0	0	0	0	50,312,996		50,312,996
介護事業安定積立資産	712,287	0	0	0	0	0	0	169,913,947		169,913,947
社会福祉事業基金積立資産	1,775,286	0	0	0	0	0	0	9,510,727		9,510,727
災害被災者及び復旧支援基金積立資産	0	0	0	0	0	0	0	712,287		712,287
子ども基金支援基金積立資産	0	0	0	0	0	0	0	1,775,286		1,775,286
差入保証金	0	0	0	0	0	0	0	120,000		120,000
長期前払費用	95,570	0	0	0	169,290	0	0	169,290		169,290
貸付事業貸付金	0	0	0	0	0	0	0	4,491,000		4,491,000
リースリース料金預託金	0	0	0	0	0	0	0	193,240		193,240
徴収不能引当金	447,745,054	27,696,146	2,442,492	△ 3,178,000	601,220,638	255,139,743	17,610,085	△ 3,178,000	△ 8,138,266	△ 3,178,000
資産の部合計	36,519,670	18,767,292	1,875,484	3,315,343	15,246,370	7,923,835	1,587,819	82,983,201	△ 8,138,266	74,844,934
流動負債	18,117,136	4,966,792	1,866,784	462,638	3,901,249	713,071	85,636	30,114,306		30,114,306
事業未払金	0	0	0	0	0	0	0	88,220		88,220
その他の未払金	4,009,856	1,934,013	7,700	88,220	3,464,146	3,340,490	755,059	13,861,012		13,861,012
未払費用	5,292,766	3,060	1,000	349,748	1,200	0	0	5,298,026		5,298,026
預り金	4,843,723	0	0	0	0	0	0	4,843,723		4,843,723
職員預り金	12,000	600	0	0	0	0	0	12,600		12,600
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	8,138,266	△ 8,138,266	0
拠点区分間借入金	4,244,189	3,724,561	162,124	162,124	7,879,775	3,870,274	746,124	20,627,047		20,627,047
貸与引当金	119,995,236	187,750	0	0	0	60,008,940	11,055,190	191,248,116	0	191,248,116
固定負債	119,995,236	187,750	0	0	0	60,008,940	11,055,190	191,248,116		191,248,116
送還給付引当金	156,515,908	18,955,042	1,875,484	1,062,780	15,246,370	67,932,775	12,643,009	274,231,316	△ 8,138,266	266,093,050
負債の部合計	127,035,900	18,955,042	1,875,484	1,062,780	15,246,370	67,932,775	12,643,009	127,035,900		127,035,900
基本金	11,998,300	0	0	0	0	0	0	11,998,300		11,998,300
社会福祉事業基金	9,510,727	0	0	0	0	0	0	9,510,727		9,510,727
災害被災者及び復旧支援基金	712,287	0	0	0	0	0	0	712,287		712,287
子ども基金支援基金	1,775,286	0	0	0	0	0	0	1,775,286		1,775,286
国庫補助金等特別積立金	5,985,246	0	0	0	0	0	0	454,430,239		454,430,239
国庫補助金等特別積立金	292,279,746	0	0	0	0	0	0	536,193,693		536,193,693
その他の積立金	60,000,000	0	0	0	0	0	0	74,000,000		74,000,000
保育所施設・設備整備積立金	150,204,107	0	0	0	0	0	0	60,000,000		60,000,000
財政調整積立金	31,762,643	0	0	0	0	0	0	150,204,107		150,204,107
福祉のまちづくり積立金	50,312,996	0	0	0	0	0	0	31,762,643		31,762,643
災害被災者及び復旧支援積立金	0	0	0	0	0	0	0	50,312,996		50,312,996
固定資産取得及び修繕積立金	0	0	0	0	0	0	0	169,913,947		169,913,947
介護事業安定積立金	0	0	0	0	0	0	0	△ 48,719,947	0	△ 48,719,947
次期繰越活動増減差額	△ 146,070,044	8,741,104	567,008	2,252,613	64,282,870	16,506,293	4,600,409	△ 48,719,947	0	△ 48,719,947
うち当期活動増減差額	△ 146,070,044	8,741,104	567,008	2,252,613	64,282,870	16,506,293	4,600,409	△ 48,719,947	0	△ 48,719,947
純資産の部合計	291,229,148	8,741,104	567,008	2,252,613	585,974,268	△ 2,209,035	△ 132,354	1,080,938,185	0	1,080,938,185
負債及び純資産の部合計	447,745,054	27,696,146	2,442,492	3,315,343	601,220,638	255,139,743	17,610,085	1,355,169,501	△ 8,138,266	1,347,031,235

(1) 法人運営事業拠点区分

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	3,869,000	3,919,600	△ 50,600	
	会費収入	3,869,000	3,919,600	△ 50,600	
	寄附金収入	3,000,000	3,399,613	△ 399,613	
	経常経費寄附金収入	3,000,000	3,399,613	△ 399,613	
	経常経費補助金収入	76,040,000	76,040,000	0	
	市補助金収入	76,040,000	76,040,000	0	
	市補助金収入	76,040,000	76,040,000	0	
	受取利息配当金収入	303,000	376,767	△ 73,767	
	その他の収入	8,074,000	8,508,757	△ 434,757	
	受入研修費収入	18,000	126,000	△ 108,000	
	雑収入	8,056,000	8,382,757	△ 326,757	
	退職給付引当資産運用収入	7,786,000	7,939,301	△ 153,301	
	雑収入	270,000	443,456	△ 173,456	
	事業活動収入計(1)	91,286,000	92,244,737	△ 958,737	
事業活動による収支	人件費支出	106,805,000	101,171,770	5,633,230	
	役員報酬支出	282,000	234,848	47,152	
	職員給料支出	36,643,000	34,360,030	2,282,970	
	職員賞与支出	15,569,000	13,928,175	1,640,825	
	非常勤職員給与支出	16,722,000	15,140,986	1,581,014	
	退職給付支出	26,298,000	26,242,380	55,620	
	法定福利費支出	11,291,000	11,265,351	25,649	
	事業費支出	2,179,000	1,520,984	658,016	
	消耗器具備品費支出	187,000	15,600	171,400	
	保険料支出	729,000	496,293	232,707	
	賃借料支出	728,000	675,598	52,402	
	車輛費支出	271,000	155,829	115,171	
	諸謝金支出	113,000	73,000	40,000	
	雑支出	151,000	104,664	46,336	
	事務費支出	11,409,000	8,412,321	2,996,679	
	福利厚生費支出	403,000	289,346	113,654	
	職員被服費支出	10,000	6,600	3,400	
	旅費交通費支出	200,000	192,591	7,409	
	研修研究費支出	327,000	160,850	166,150	
	事務消耗品費支出	700,000	416,260	283,740	
	印刷製本費支出	536,000	69,232	466,768	
	修繕費支出	288,000	96,800	191,200	
	通信運搬費支出	1,215,000	880,894	334,106	
	会議費支出	30,000	11,173	18,827	
	広報費支出	4,804,000	3,841,825	962,175	
	業務委託費支出	721,000	704,600	16,400	
	手数料支出	78,000	36,813	41,187	
	租税公課支出	125,000	118,500	6,500	
	保守料支出	1,213,000	1,032,262	180,738	
	渉外費支出	100,000	10,000	90,000	
	諸会費支出	545,000	544,575	425	
	雑支出	114,000		114,000	
	雑支出	114,000		114,000	
	助成金支出	35,000	8,748	26,252	
	助成金支出	35,000	8,748	26,252	
	負担金支出	39,000	39,000	0	
	負担金支出	39,000	39,000	0	
	事業活動支出計(2)	120,467,000	111,152,823	9,314,177	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 29,181,000	△ 18,908,086	△ 10,272,914	

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)		0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	480,000	480,000	0	
	子ども食堂応援基金積立資産取崩収入	480,000	480,000	0	
	積立資産取崩収入	91,974,000	88,814,079	3,159,921	
	退職給付引当資産取崩収入	16,012,000	18,303,079	△ 2,291,079	
	財政調整積立資産取崩収入	26,097,000	25,347,000	750,000	
	福祉のまちづくり積立資産取崩収入	49,865,000	45,164,000	4,701,000	
	事業区分間繰入金収入	3,000,000	3,000,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	500,000	500,000	0	
	その他の活動収入計(7)	95,954,000	92,794,079	3,159,921	
	支出				
	基金積立資産支出	3,000,000	3,395,406	△ 395,406	
	社会福祉事業基金積立資産支出	2,000,000	2,464,381	△ 464,381	
	災害被災者及び復旧支援基金積立資産支出	300,000	200,318	99,682	
	子ども食堂応援基金積立資産支出	700,000	730,707	△ 30,707	
	積立資産支出	40,350,000	53,156,997	△ 12,806,997	
	退職給付引当資産支出	5,581,000	4,985,490	595,510	
	財政調整積立資産支出	26,097,000	25,347,000	750,000	
	福祉のまちづくり積立資産支出	8,672,000	22,824,507	△ 14,152,507	
	拠点区分間繰入金支出	19,233,000	17,468,825	1,764,175	
	その他の活動支出計(8)	62,583,000	74,021,228	△ 11,438,228	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		33,371,000	18,772,851	14,598,149	
予備費支出(10)		3,000,000	—	3,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,190,000	△ 135,235	1,325,235	
前期末支払資金残高(12)		7,430,000	7,430,027	△ 27	
当期末支払資金残高(11)+(12)		8,620,000	7,294,792	1,325,208	

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	3,919,600	3,985,400	△ 65,800
	会費収益	3,919,600	3,985,400	△ 65,800
	寄附金収益	3,399,613	4,652,688	△ 1,253,075
	経常経費寄附金収益	3,399,613	4,652,688	△ 1,253,075
	経常経費補助金収益	76,040,000	76,040,000	0
	市補助金収益	76,040,000	76,040,000	0
	市補助金収益	76,040,000	76,040,000	0
	その他の収益	7,939,301	2,209,491	5,729,810
	その他の収益	7,939,301	2,209,491	5,729,810
	退職給付引当資産運用差益	7,939,301	2,209,491	5,729,810
	サービス活動収益計(1)	91,298,514	86,887,579	4,410,935
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	82,610,956	86,123,523	△ 3,512,567
	役員報酬	234,848	222,000	12,848
	職員給料	34,360,030	33,764,413	595,617
	職員賞与	9,143,066	11,044,300	△ 1,901,234
	賞与引当金繰入	4,244,189	5,561,468	△ 1,317,279
	非常勤職員給与	15,140,986	14,935,541	205,445
	退職給付費用	8,998,845	8,023,045	975,800
	法定福利費	10,488,992	12,572,756	△ 2,083,764
	事業費	1,520,984	1,502,962	18,022
	消耗器具備品費	15,600	19,850	△ 4,250
	保険料	496,293	567,377	△ 71,084
	賃借料	675,598	541,847	133,751
	車輛費	155,829	291,184	△ 135,355
	諸謝金	73,000	78,109	△ 5,109
	雑費	104,664	4,595	100,069
	事務費	8,412,321	9,880,096	△ 1,467,775
	福利厚生費	289,346	306,858	△ 17,512
	職員被服費	6,600	211,805	△ 205,205
	旅費交通費	192,591	127,320	65,271
	研修研究費	160,850	156,550	4,300
	事務消耗品費	416,260	271,200	145,060
	印刷製本費	69,232	98,265	△ 29,033
	修繕費	96,800	8,250	88,550
	通信運搬費	880,894	1,242,671	△ 361,777
	会議費	11,173	36,040	△ 24,867
	広報費	3,841,825	3,942,484	△ 100,659
	業務委託費	704,600	1,775,231	△ 1,070,631
	手数料	36,813	45,122	△ 8,309
	租税公課	118,500	160,041	△ 41,541
	保守料	1,032,262	916,727	115,535
	渉外費	10,000	3,240	6,760
	諸会費	544,575	536,925	7,650
	雑費		41,367	△ 41,367
	助成金費用	8,748		8,748
	助成金費用	8,748		8,748
	負担金費用	39,000	19,000	20,000
	負担金費用	39,000	19,000	20,000
	減価償却費	2,006,286	1,731,604	274,682
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,467,118	△ 1,115,117	△ 352,001
	サービス活動費用計(2)	93,131,177	98,142,068	△ 5,010,891
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,832,663	△ 11,254,489	9,421,826

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	376,767	30,853	345,914
	その他のサービス活動外収益	569,456	341,984	227,472
	受入研修費収益	126,000	69,000	57,000
	雑収益	443,456	272,984	170,472
	サービス活動外収益計 (4)	946,223	372,837	573,386
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計 (5)			
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	946,223	372,837	573,386
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		△ 886,440	△ 10,881,652	9,995,212
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		1,920,000	△ 1,920,000
	施設整備等補助金収益		1,920,000	△ 1,920,000
	事業区分間繰入金収益	3,000,000	3,000,000	0
	拠点区分間繰入金収益	500,000	78,713	421,287
	特別収益計 (8)	3,500,000	4,998,713	△ 1,498,713
特別増減の部	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額		1,920,000	△ 1,920,000
	拠点区分間繰入金費用	17,468,825	16,401,153	1,067,672
特別増減の部	特別費用計 (9)	17,468,825	18,321,153	△ 852,328
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 13,968,825	△ 13,322,440	△ 646,385
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△ 14,855,265	△ 24,204,092	9,348,827
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	△ 150,638,866	△ 146,290,223	△ 4,348,643
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	△ 165,494,131	△ 170,494,315	5,000,184
	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額計 (15)	480,000	400,000	80,000
	子ども食堂応援基金取崩額	480,000	400,000	80,000
	その他の積立金取崩額 (16)	70,511,000	53,526,000	16,985,000
	財政調整積立金取崩額	25,347,000	20,347,000	5,000,000
	福祉のまちづくり積立金取崩額	45,164,000	33,179,000	11,985,000
	その他の積立金積立額 (17)	51,566,913	34,070,551	17,496,362
	財政調整積立金積立額	25,347,000	20,347,000	5,000,000
	福祉のまちづくり積立金積立額	22,824,507	9,117,943	13,706,564
	社会福祉事業基金積立額	2,464,381	3,432,503	△ 968,122
	災害被災者及び復旧支援基金積立額	200,318	301,969	△ 101,651
	子ども食堂応援基金積立額	730,707	871,136	△ 140,429
次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)		△ 146,070,044	△ 150,638,866	4,568,822

法人運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月 31日 現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	39,570,273	52,108,724	△ 12,538,451	事業未払金	36,519,670	50,240,165	△ 13,720,495
事業未収金	12,291,038	33,267,700	△ 20,976,662	未払費用	18,117,136	21,339,028	△ 3,221,892
未収金	18,187,310	3,030,000	15,157,310	預り金	4,009,856	8,008,352	△ 3,998,496
未収補助金	0	1,691,484	△ 1,691,484	職員預り金	5,292,766	7,902,578	△ 2,609,812
貯蔵品	0	1,920,000	△ 1,920,000	前受収益	4,843,723	7,418,739	△ 2,575,016
立替金	36,744	34,992	1,752	賞与引当金	12,000	10,000	2,000
前払費用	6,566	7,506	△ 940		4,244,189	5,561,468	△ 1,317,279
拠点区分間貸付金	910,349	357,042	553,307				
固定資産	8,138,266	11,800,000	△ 3,661,734				
基本財産	408,174,781	442,922,743	△ 34,747,962	固定負債	119,996,236	137,239,771	△ 17,243,535
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	退職給付引当金	119,996,236	137,239,771	△ 17,243,535
その他の固定資産	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	156,515,906	187,479,936	△ 30,964,030
	398,174,781	432,922,743	△ 34,747,962	純資産の部			
建物	1	1	0	基本金	127,035,900	127,035,900	0
構築物	196,792	198,840	△ 2,048	基金	11,998,300	9,082,894	2,915,406
機械及び装置	4,069,692	4,951,350	△ 881,658	社会福祉事業基金	9,510,727	7,046,346	2,464,381
車輜運搬具	10	10	0	災害被災者及び復旧支援基金	712,287	511,969	200,318
器具及び備品	692,900	991,580	△ 298,680	子ども食堂応援基金	1,775,286	1,524,579	250,707
権利	281,424	281,424	0	国庫補助金等特別積立金	5,985,246	7,452,364	△ 1,467,118
ソフトウェア	3,226,942	4,050,842	△ 823,900	その他の積立金	292,279,746	314,619,239	△ 22,339,493
退職給付引当資産	85,333,404	98,650,993	△ 13,317,589	財政調整積立金	60,000,000	60,000,000	0
固定資産	60,000,000	60,000,000	0	福祉のまちづくり積立金	150,204,107	172,543,600	△ 22,339,493
福社のまちづくり積立資産	150,204,107	172,543,600	△ 22,339,493	災害被災者及び復旧支援積立金	31,762,643	31,762,643	0
災害被災者及び復旧支援積立資産	31,762,643	31,762,643	0	固定資産取得及び修繕積立金	50,312,996	50,312,996	0
固定資産取得及び修繕積立資産	50,312,996	50,312,996	0	社会福祉事業基金積立資産	△ 146,070,044	△ 150,638,866	4,568,822
社会福祉事業基金積立資産	9,510,727	7,046,346	2,464,381	次期繰越活動増減差額	△ 14,855,265	△ 24,204,092	9,348,827
災害被災者及び復旧支援基金積立資産	712,287	511,969	200,318	(うち当期活動増減差額)			
子ども食堂応援基金積立資産	1,775,286	1,524,579	250,707				
リースイクル料金預託金	95,570	95,570	0				
資産の部合計	447,745,054	495,031,467	△ 47,286,413	純資産の部合計	291,229,148	307,551,531	△ 16,322,383
				負債及び純資産の部合計	447,745,054	495,031,467	△ 47,286,413

(単位:円)

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価格を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価格を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

② 無形固定資産

残存価格を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

事務局正規雇用職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分別明細書（サービス区分が1つのため、別紙3（㊿）、別紙3（㊿）は省略）

ア 法人運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

6. 基本基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	292,908	292,907	1
構築物	289,400	92,608	196,792
機械及び装置	14,943,474	10,873,782	4,069,692
車輛運搬具	10,862,533	10,862,523	10
器具及び備品	17,633,989	16,941,089	692,900
小計	44,022,304	39,062,909	4,959,395
合計	44,022,304	39,062,909	4,959,395

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,187,310	0	18,187,310
合計	18,187,310	0	18,187,310

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(2) 地域づくり推進事業拠点区分

地域づくり推進事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	30,000	46,038	△ 16,038	
	補助金収入	30,000	46,038	△ 16,038	
	県社協助成金収入	30,000	46,038	△ 16,038	
	受託金収入	73,653,000	73,323,479	329,521	
	市受託金収入	69,178,000	68,403,479	774,521	
	市受託金収入	69,178,000	68,403,479	774,521	
	県社協受託金収入	4,475,000	4,920,000	△ 445,000	
	県社協受託金収入	4,475,000	4,920,000	△ 445,000	
	事業収入	6,419,000	7,238,578	△ 819,578	
	参加費収入	175,000	85,000	90,000	
	利用料収入	744,000	821,700	△ 77,700	
	手数料収入	5,500,000	6,331,878	△ 831,878	
	保育事業収入		90,000	△ 90,000	
	その他の事業収入		90,000	△ 90,000	
	補助金事業収入		90,000	△ 90,000	
	香川おもいやりネットワーク事業収入	100,000	168,970	△ 68,970	
	香川おもいやりネットワーク事業収入	100,000	168,970	△ 68,970	
	その他の収入	73,000	44,960	28,040	
	雑収入	73,000	44,960	28,040	
	雑収入	73,000	44,960	28,040	
	事業活動収入計 (1)	80,275,000	80,912,025	△ 637,025	
	支出				
	人件費支出	60,220,000	60,428,872	△ 208,872	
	職員給料支出	34,400,000	34,650,033	△ 250,033	
	職員賞与支出	6,376,000	6,371,688	4,312	
	非常勤職員給与支出	11,905,000	11,886,319	18,681	
	法定福利費支出	7,539,000	7,520,832	18,168	
	事業費支出	5,856,000	5,483,828	372,172	
	消耗器具備品費支出	1,975,000	1,965,048	9,952	
	保険料支出	455,000	364,648	90,352	
	賃借料支出	1,254,000	1,161,790	92,210	
	車輛費支出	615,000	611,027	3,973	
	諸謝金支出	1,547,000	1,375,415	171,585	
	雑支出	10,000	5,900	4,100	
	事務費支出	17,947,000	16,503,390	1,443,610	
	福利厚生費支出	247,000	170,844	76,156	
	旅費交通費支出	351,000	90,824	260,176	
	研修研究費支出	1,381,000	1,003,231	377,769	
	事務消耗品費支出	1,540,000	1,474,034	65,966	
	印刷製本費支出	1,528,000	1,510,985	17,015	
	修繕費支出	65,000	25,003	39,997	
	通信運搬費支出	1,706,000	1,703,782	2,218	
	会議費支出	339,000	201,658	137,342	
	広報費支出	348,000	341,755	6,245	
	業務委託費支出	5,150,000	4,894,647	255,353	
	手数料支出	77,000	25,541	51,459	
	租税公課支出	4,088,000	4,011,300	76,700	
	保守料支出	934,000	865,536	68,464	
	諸会費支出	165,000	165,000	0	
	雑支出	28,000	19,250	8,750	
	雑支出	28,000	19,250	8,750	
	助成金支出	6,728,000	6,726,340	1,660	
	助成金支出	6,728,000	6,726,340	1,660	
	事業活動支出計 (2)	90,751,000	89,142,430	1,608,570	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		△ 10,476,000	△ 8,230,405	△ 2,245,595	

地域づくり推進事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	121,000		121,000	
	器具及び備品取得支出	121,000		121,000	
	施設整備等支出計(5)	121,000		121,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 121,000		△ 121,000	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	10,908,000	10,066,888	841,112	
	その他の活動収入計(7)	10,908,000	10,066,888	841,112	
	支出				
	積立資産支出	240,000	231,360	8,640	
	退職給付引当資産支出	240,000	231,360	8,640	
	拠点区分間繰入金支出	500,000	500,000	0	
その他の活動支出計(8)		740,000	731,360	8,640	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		10,168,000	9,335,528	832,472	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 429,000	1,105,123	△ 1,534,123	
前期末支払資金残高(12)		7,832,000	7,831,777	223	
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,403,000	8,936,900	△ 1,533,900	

地域づくり推進事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収益	経常経費補助金収益	46,038	146,272	△ 100,234
	補助金収益	46,038	146,272	△ 100,234
	県社協助成金収益	46,038	146,272	△ 100,234
	受託金収益	73,323,479	72,006,054	1,317,425
	市受託金収益	68,403,479	67,153,554	1,249,925
	市受託金収益	68,403,479	67,153,554	1,249,925
	県社協受託金収益	4,920,000	4,852,500	67,500
	県社協受託金収益	4,920,000	4,852,500	67,500
	事業収益	7,238,578	6,487,400	751,178
	参加費収益	85,000	90,000	△ 5,000
	利用料収益	821,700	839,400	△ 17,700
	手数料収益	6,331,878	5,558,000	773,878
	保育事業収益	90,000		90,000
	その他の事業収益	90,000		90,000
	補助金事業収益	90,000		90,000
	香川おもいやりネットワーク事業収益	168,970	29,990	138,980
	香川おもいやりネットワーク事業収益	168,970	29,990	138,980
	サービス活動収益計 (1)	80,867,065	78,669,716	2,197,349
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	62,032,912	59,237,412	2,795,500
	職員給料	34,650,033	34,430,490	219,543
	職員賞与	4,388,656	3,497,091	891,565
	賞与引当金繰入	3,724,561	2,308,271	1,416,290
	非常勤職員給与	11,886,319	13,622,700	△ 1,736,381
	退職給付費用	187,750	35,000	152,750
	法定福利費	7,195,593	5,343,860	1,851,733
	事業費	5,483,828	5,109,479	374,349
	消耗器具備品費	1,965,048	2,225,361	△ 260,313
	保険料	364,648	382,082	△ 17,434
	賃借料	1,161,790	877,990	283,800
	車輛費	611,027	415,308	195,719
	諸謝金	1,375,415	1,203,738	171,677
	雑費	5,900	5,000	900
	事務費	16,503,390	15,630,643	872,747
	福利厚生費	170,844	171,753	△ 909
	旅費交通費	90,824	127,216	△ 36,392
	研修研究費	1,003,231	1,074,480	△ 71,249
	事務消耗品費	1,474,034	686,879	787,155
	印刷製本費	1,510,985	1,338,071	172,914
	修繕費	25,003	92,972	△ 67,969
	通信運搬費	1,703,782	1,474,619	229,163
	会議費	201,658	102,590	99,068
	広報費	341,755	698,332	△ 356,577
	業務委託費	4,894,647	5,649,607	△ 754,960
	手数料	25,541	35,551	△ 10,010
	租税公課	4,011,300	3,629,259	382,041
	保守料	865,536	383,814	481,722
	諸会費	165,000	160,000	5,000
	雑費	19,250	5,500	13,750
	助成金費用	6,726,340	6,163,285	563,055
	助成金費用	6,726,340	6,163,285	563,055
	減価償却費	1,026,422	299,231	727,191
	サービス活動費用計 (2)	91,772,892	86,440,050	5,332,842
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△ 10,905,827	△ 7,770,334	△ 3,135,493

地域づくり推進事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	44,960	56,200	△ 11,240
	雑収益	44,960	56,200	△ 11,240
	サービス活動外収益計(4)	44,960	56,200	△ 11,240
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	44,960	56,200	△ 11,240
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 10,860,867	△ 7,714,134	△ 3,146,733
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	10,066,888	8,790,658	1,276,230
	特別収益計(8)	10,066,888	8,790,658	1,276,230
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	500,000	78,713	421,287
	特別費用計(9)	500,000	78,713	421,287
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,566,888	8,711,945	854,943
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,293,979	997,811	△ 2,291,790
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	10,035,083	9,037,272	997,811
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,741,104	10,035,083	△ 1,293,979
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	8,741,104	10,035,083	△ 1,293,979

地域づくり推進事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	23,979,631	27,379,427	△ 3,399,796	事業未払金	18,767,292	21,855,921	△ 3,088,629
事業未収金	14,559,095	16,235,690	△ 1,676,595	未払費用	4,966,792	6,063,481	△ 1,096,689
	9,420,536	11,143,737	△ 1,723,201	預り金	1,934,013	1,684,169	249,844
				前受収益	3,060	0	3,060
				拠点区分間借入金	600	0	600
				賞与引当金	8,138,266	11,800,000	△ 3,661,734
固定資産	3,716,515	4,511,577	△ 795,062	固定負債	3,724,561	2,308,271	1,416,290
基本財産				退職給付引当金	187,750	0	187,750
その他の固定資産	3,716,515	4,511,577	△ 795,062	負債の部合計	18,955,042	21,855,921	△ 2,900,879
器具及び備品	707,805	1,009,701	△ 301,896	純資産の部			
ソフトウェア	2,777,350	3,501,876	△ 724,526	基本金			
退職給付引当資産	231,360	0	231,360	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	8,741,104	10,035,083	△ 1,293,979
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,293,979	997,811	△ 2,291,790
				純資産の部合計	8,741,104	10,035,083	△ 1,293,979
資産の部合計	27,696,146	31,891,004	△ 4,194,858	負債及び純資産の部合計	27,696,146	31,891,004	△ 4,194,858

(単位:円)

計算書類に対する注記（地域づくり推進事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

② 無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

事務局正規雇用職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

(2) 中小企業退職金共済制度

介護有期雇用職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域づくり推進事業拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分別明細書（別紙3（㉑）、別紙3（㉒））

ア 地域づくり推進事業

イ 生活困窮者支援等のための地域づくり事業

ウ 子ども食堂・居場所づくりネットワーク事業

エ 生活支援体制整備事業

オ ボランティア活動推進事業

カ 地域サポート事業

キ ファミリー・サポート・センター事業

ク 生活困窮者自立支援事業

ケ 成年後見推進事業

コ 福祉サービス利用援助事業

サ 香川おもいやりネットワーク事業

シ 重層的支援体制整備事業

ス 丸亀市老人クラブ連合会受託事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	1,704,508	996,703	707,805
小計	1,704,508	996,703	707,805
合計	1,704,508	996,703	707,805

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,420,536	0	9,420,536
合計	9,420,536	0	9,420,536

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(3) 共同募金配分事業拠点区分

共同募金配分事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	11,453,000	11,028,576	424,424	
	共同募金配分金収入	11,453,000	11,028,576	424,424	
	一般募金配分金収入	6,560,000	6,164,374	395,626	
	歳末たすけあい配分金収入	4,893,000	4,864,202	28,798	
	事業活動収入計(1)	11,453,000	11,028,576	424,424	
	支出				
	事業費支出	4,420,000	4,233,941	186,059	
	水道光熱費支出	240,000	181,304	58,696	
	消耗器具備品費支出	3,168,000	3,166,523	1,477	
	保険料支出	57,000	43,900	13,100	
	賃借料支出	782,000	739,932	42,068	
	諸謝金支出	163,000	102,282	60,718	
	雑支出	10,000		10,000	
	事務費支出	1,735,000	1,470,776	264,224	
	旅費交通費支出	1,098,000	1,035,214	62,786	
	研修研究費支出	57,000	49,100	7,900	
	事務消耗品費支出	43,000	7,130	35,870	
	印刷製本費支出	235,000	138,510	96,490	
	修繕費支出	50,000	19,800	30,200	
	通信運搬費支出	9,000	5,157	3,843	
	会議費支出	10,000		10,000	
	手数料支出	36,000	29,865	6,135	
	租税公課支出	3,000		3,000	
	保守料支出	140,000	132,000	8,000	
	諸会費支出	54,000	54,000	0	
	助成金支出	7,623,000	6,725,796	897,204	
	助成金支出	7,623,000	6,725,796	897,204	
	事業活動支出計(2)	13,778,000	12,430,513	1,347,487	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,325,000	△ 1,401,937	△ 923,063	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	2,325,000	1,401,937	923,063	
	その他の活動収入計(7)	2,325,000	1,401,937	923,063	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,325,000	1,401,937	923,063	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

共同募金配分事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	11,028,576	10,802,807	225,769
	共同募金配分金収益	11,028,576	10,802,807	225,769
	一般募金配分金収益	6,164,374	5,891,445	272,929
	歳末たすけあい配分金収益	4,864,202	4,911,362	△ 47,160
	サービス活動収益計(1)	11,028,576	10,802,807	225,769
	費用			
	事業費	4,233,941	4,388,116	△ 154,175
	水道光熱費	181,304	171,462	9,842
	消耗器具備品費	3,166,523	3,185,072	△ 18,549
	保険料	43,900	60,400	△ 16,500
	賃借料	739,932	796,782	△ 56,850
	諸謝金	102,282	174,400	△ 72,118
	事務費	1,470,776	1,502,286	△ 31,510
	旅費交通費	1,035,214	1,050,852	△ 15,638
	研修研究費	49,100	56,940	△ 7,840
	事務消耗品費	7,130	11,913	△ 4,783
	印刷製本費	138,510	131,047	7,463
	修繕費	19,800		19,800
	通信運搬費	5,157	41,619	△ 36,462
	手数料	29,865	23,915	5,950
	保守料	132,000	132,000	0
	諸会費	54,000	54,000	0
	助成金費用	6,725,796	6,572,900	152,896
	助成金費用	6,725,796	6,572,900	152,896
	減価償却費	99,544	99,544	0
	サービス活動費用計(2)	12,530,057	12,562,846	△ 32,789
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,501,481	△ 1,760,039	258,558
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 1,501,481	△ 1,760,039	258,558
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	1,401,937	1,660,495	△ 258,558
	特別収益計(8)	1,401,937	1,660,495	△ 258,558
	費用			
	特別費用計(9)	0		0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,401,937	1,660,495	△ 258,558

共同募金配分事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 99,544	△ 99,544	0
	前期繰越活動増減差額(12)	666,552	766,096	△ 99,544
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	567,008	666,552	△ 99,544
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		567,008	666,552	△ 99,544

共同募金配分事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産							
現金預金	1,875,484	1,806,157	69,327	流動負債	1,875,484	1,806,157	69,327
事業未収金	1,875,484 0	1,685,206 120,951	190,278 △ 120,951	事業未払金	1,866,784	1,793,557	73,227
				未払費用	7,700	10,700	△ 3,000
				預り金	1,000	1,900	△ 900
固定資産				固定負債			
基本財産	567,008	666,552	△ 99,544	負債の部合計	1,875,484	1,806,157	69,327
その他の固定資産				純資産の部			
器具及び備品	567,008	666,552	△ 99,544				
差入保証金	447,008 120,000	546,552 120,000	△ 99,544 0	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	567,008	666,552	△ 99,544
				(うち当期活動増減差額)	△ 99,544	△ 99,544	0
				純資産の部合計	567,008	666,552	△ 99,544
資産の部合計	2,442,492	2,472,709	△ 30,217	負債及び純資産の部合計	2,442,492	2,472,709	△ 30,217

(単位:円)

計算書類に対する注記（共同募金配分事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

② 無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分事業拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分別明細書（別紙3（㊸）、別紙3（㊹））

ア 共同募金配分事業

イ 歳末たすけあい配分事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	961,680	514,672	447,008
小計	961,680	514,672	447,008
合計	961,680	514,672	447,008

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

共同募金配分事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 丸亀市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		共同募金配分事業	歳末たすけあい配分事業				
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	6,164,374	4,864,202	11,028,576		11,028,576
		共同募金配分金収入	6,164,374	4,864,202	11,028,576		11,028,576
		一般募金配分金収入	6,164,374		6,164,374		6,164,374
		歳末たすけあい配分金収入		4,864,202	4,864,202		4,864,202
		事業活動収入計(1)	6,164,374	4,864,202	11,028,576		11,028,576
	支出	事業費支出	3,148,439	1,085,502	4,233,941		4,233,941
		水道光熱費支出	181,304		181,304		181,304
		消耗器具備品費支出	2,081,021	1,085,502	3,166,523		3,166,523
		保険料支出	43,900		43,900		43,900
		賃借料支出	739,932		739,932		739,932
		諸謝金支出	102,282		102,282		102,282
		事務費支出	1,463,076	7,700	1,470,776		1,470,776
		旅費交通費支出	1,035,214		1,035,214		1,035,214
		研修研究費支出	49,100		49,100		49,100
		事務消耗品費支出	7,130		7,130		7,130
		印刷製本費支出	138,510		138,510		138,510
		修繕費支出	19,800		19,800		19,800
		通信運搬費支出	5,157		5,157		5,157
		手数料支出	22,165	7,700	29,865		29,865
		保守料支出	132,000		132,000		132,000
		諸会費支出	54,000		54,000		54,000
		助成金支出	2,954,796	3,771,000	6,725,796		6,725,796
		助成金支出	2,954,796	3,771,000	6,725,796		6,725,796
		事業活動支出計(2)	7,566,311	4,864,202	12,430,513		12,430,513
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,401,937	0	△ 1,401,937		△ 1,401,937	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出						
		施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	1,401,937		1,401,937		1,401,937
		その他の活動収入計(7)	1,401,937		1,401,937		1,401,937
	支出						
		その他の活動支出計(8)					
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,401,937		1,401,937		1,401,937
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0		0	
前期末支払資金残高(11)		0	0	0		0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0		0	

共同募金配分事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 丸亀市社会福祉協議会

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		共同募金配分事業	歳末たすけあい配 分事業			
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	6,164,374	4,864,202	11,028,576	11,028,576
		共同募金配分金収益	6,164,374	4,864,202	11,028,576	11,028,576
		一般募金配分金収益	6,164,374		6,164,374	6,164,374
		歳末たすけあい配分金収益		4,864,202	4,864,202	4,864,202
		サービス活動収益計(1)	6,164,374	4,864,202	11,028,576	11,028,576
	費用	事業費	3,148,439	1,085,502	4,233,941	4,233,941
		水道光熱費	181,304		181,304	181,304
		消耗器具備品費	2,081,021	1,085,502	3,166,523	3,166,523
		保険料	43,900		43,900	43,900
		賃借料	739,932		739,932	739,932
		諸謝金	102,282		102,282	102,282
		事務費	1,463,076	7,700	1,470,776	1,470,776
		旅費交通費	1,035,214		1,035,214	1,035,214
		研修研究費	49,100		49,100	49,100
		事務消耗品費	7,130		7,130	7,130
		印刷製本費	138,510		138,510	138,510
		修繕費	19,800		19,800	19,800
		通信運搬費	5,157		5,157	5,157
		手数料	22,165	7,700	29,865	29,865
		保守料	132,000		132,000	132,000
		諸会費	54,000		54,000	54,000
		助成金費用	2,954,796	3,771,000	6,725,796	6,725,796
		助成金費用	2,954,796	3,771,000	6,725,796	6,725,796
		減価償却費	99,544		99,544	99,544
		サービス活動費用計(2)	7,665,855	4,864,202	12,530,057	12,530,057
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,501,481	0	△ 1,501,481	△ 1,501,481
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)				
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,501,481	0	△ 1,501,481	△ 1,501,481

(4) 貸付事業拠点区分

貸付事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	14,292,000	14,319,000	△ 27,000	
	県社協受託金収入	14,292,000	14,319,000	△ 27,000	
	県社協受託金収入	14,292,000	14,319,000	△ 27,000	
	貸付事業収入	980,000	696,500	283,500	
	償還金収入	980,000	696,500	283,500	
	助け合い資金貸付金収入	900,000	440,500	459,500	
	奨学金貸付金収入	80,000	256,000	△ 176,000	
	受取利息配当金収入	1,000	757	243	
	事業活動収入計(1)	15,273,000	15,016,257	256,743	
	支出				
	人件費支出	13,075,000	13,038,090	36,910	
	職員給料支出	8,277,000	8,270,765	6,235	
	職員賞与支出	1,954,000	1,934,526	19,474	
	非常勤職員給与支出	1,010,000	1,003,574	6,426	
	法定福利費支出	1,834,000	1,829,225	4,775	
	事業費支出	425,000	416,118	8,882	
	消耗器具備品費支出	425,000	416,118	8,882	
	事務費支出	983,000	891,396	91,604	
	福利厚生費支出	15,000	13,873	1,127	
	旅費交通費支出	6,000	1,500	4,500	
	研修研究費支出	10,000	2,400	7,600	
	事務消耗品費支出	207,000	198,401	8,599	
	印刷製本費支出	203,000	194,472	8,528	
	通信運搬費支出	312,000	274,040	37,960	
	広報費支出	33,000	32,214	786	
	業務委託費支出	55,000	55,000	0	
	手数料支出	109,000	89,730	19,270	
	保守料支出	33,000	29,766	3,234	
	貸付事業支出	790,000	660,000	130,000	
	貸付金支出	790,000	660,000	130,000	
	助け合い資金貸付支出	790,000	660,000	130,000	
	流動資産評価損等による資金減少額	245,000	245,000	0	
	徴収不能額	245,000	245,000	0	
	事業活動支出計(2)	15,518,000	15,250,604	267,396	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 245,000	△ 234,347	△ 10,653	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 245,000	△ 234,347	△ 10,653	
前期末支払資金残高(12)		1,336,000	1,336,083	△ 83	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,091,000	1,101,736	△ 10,736	

貸付事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	14,319,000	13,804,000	515,000
	県社協受託金収益	14,319,000	13,804,000	515,000
	県社協受託金収益	14,319,000	13,804,000	515,000
	サービス活動収益計(1)	14,319,000	13,804,000	515,000
	費用			
	人件費	12,886,509	13,025,411	△ 138,902
	職員給料	8,270,765	9,624,570	△ 1,353,805
	職員賞与	1,663,992	1,430,445	233,547
	賞与引当金繰入	162,124	313,705	△ 151,581
	非常勤職員給与	1,003,574		1,003,574
	法定福利費	1,786,054	1,656,691	129,363
	事業費	416,118	283,778	132,340
	消耗器具備品費	416,118	283,778	132,340
	事務費	891,396	839,216	52,180
	福利厚生費	13,873	21,949	△ 8,076
	旅費交通費	1,500	2,300	△ 800
	研修研究費	2,400	700	1,700
	事務消耗品費	198,401	38,454	159,947
	印刷製本費	194,472	442,569	△ 248,097
	通信運搬費	274,040	124,450	149,590
	広報費	32,214	32,893	△ 679
	業務委託費	55,000	55,000	0
	手数料	89,730	88,780	950
	保守料	29,766	32,121	△ 2,355
	減価償却費	15,812	37,950	△ 22,138
	徴収不能額	245,000	102,000	143,000
	徴収不能引当金繰入	71,000	53,000	18,000
	サービス活動費用計(2)	14,525,835	14,341,355	184,480
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 206,835	△ 537,355	330,520
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	757	12	745
	サービス活動外収益計(4)	757	12	745
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	757	12	745
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 206,078	△ 537,343	331,265
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 206,078	△ 537,343	331,265
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,458,691	2,996,034	△ 537,343
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,252,613	2,458,691	△ 206,078
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
繰越活動増減差額の部	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,252,613	2,458,691	△ 206,078

貸付事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

資産の部				負債の部			(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産							
現金預金	2,002,342	1,808,547	193,795	流動負債	1,062,730	786,169	276,561
	2,002,342	1,808,547	193,795	事業未払金	462,638	284,747	177,891
				その他の未払金	88,220	82,220	6,000
				未払費用	349,748	105,497	244,251
				賞与引当金	162,124	313,705	△ 151,581
固定資産	1,313,001	1,436,313	△ 123,312	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	1,062,730	786,169	276,561
その他の固定資産	1,313,001	1,436,313	△ 123,312	純資産の部			
器具及び備品	1	15,813	△ 15,812	基本金			
貸付事業貸付金	4,491,000	4,527,500	△ 36,500	基金			
徴収不能引当金	△ 3,178,000	△ 3,107,000	△ 71,000	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	2,252,613	2,458,691	△ 206,078
				(うち当期活動増減差額)	△ 206,078	△ 537,343	331,265
				純資産の部合計	2,252,613	2,458,691	△ 206,078
資産の部合計	3,315,343	3,244,860	70,483	負債及び純資産の部合計	3,315,343	3,244,860	70,483

計算書類に対する注記（貸付事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

①貯蔵品

最終仕入原価法による。

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3)引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)貸付事業拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2)サービス区分別明細書（別紙3（㊸）、別紙3（㊹））

ア 助け合い金庫運営事業

イ 生活福祉資金貸付事業

該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	151,800	151,799	1
小計	151,800	151,799	1
合計	151,800	151,799	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

貸付事業拠点区分 資金収支明細書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 丸亀市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		助け合い金庫運営 事業	生活福祉資金貸付 事業			
事業活動による収支	収入	受託金収入	14,319,000	14,319,000		14,319,000
		県社協受託金収入	14,319,000	14,319,000		14,319,000
		県社協受託金収入	14,319,000	14,319,000		14,319,000
		貸付事業収入	696,500	696,500		696,500
		償還金収入	696,500	696,500		696,500
		助け合い資金貸付金収入	440,500	440,500		440,500
		奨学金貸付金収入	256,000	256,000		256,000
		受取利息配当金収入	757	757		757
		事業活動収入計(1)	697,257	14,319,000	15,016,257	15,016,257
	支出	人件費支出	13,038,090	13,038,090		13,038,090
		職員給料支出	8,270,765	8,270,765		8,270,765
		職員賞与支出	1,934,526	1,934,526		1,934,526
		非常勤職員給与支出	1,003,574	1,003,574		1,003,574
		法定福利費支出	1,829,225	1,829,225		1,829,225
		事業費支出	416,118	416,118		416,118
		消耗器具備品費支出	416,118	416,118		416,118
		事務費支出	26,604	864,792	891,396	891,396
		福利厚生費支出	13,873	13,873		13,873
		旅費交通費支出	1,500	1,500		1,500
		研修研究費支出	2,400	2,400		2,400
		事務消耗品費支出	198,401	198,401		198,401
		印刷製本費支出	194,472	194,472		194,472
施設整備等による収支	収入	通信運搬費支出	25,204	248,836	274,040	274,040
		広報費支出	32,214	32,214		32,214
		業務委託費支出	55,000	55,000		55,000
		手数料支出	1,400	88,330	89,730	89,730
		保守料支出		29,766	29,766	29,766
		貸付事業支出	660,000	660,000		660,000
		貸付金支出	660,000	660,000		660,000
		助け合い資金貸付支出	660,000	660,000		660,000
		流動資産評価損等による資金減少額	245,000	245,000		245,000
		徴収不能額	245,000	245,000		245,000
		事業活動支出計(2)	931,604	14,319,000	15,250,604	15,250,604
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 234,347	0	△ 234,347	△ 234,347
	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 234,347	0	△ 234,347		△ 234,347
前期末支払資金残高(11)		1,336,083	0	1,336,083		1,336,083
当期末支払資金残高(10)+(11)		1,101,736	0	1,101,736		1,101,736

貸付事業拠点区分 事業活動明細書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 丸亀市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		助け合い金庫運営 事業	生活福祉資金貸付 事業				
サービス活動増減の部	収益	受託金収益		14,319,000	14,319,000		14,319,000
		県社協受託金収益		14,319,000	14,319,000		14,319,000
		県社協受託金収益		14,319,000	14,319,000		14,319,000
		サービス活動収益計(1)		14,319,000	14,319,000		14,319,000
	費用	人件費		12,886,509	12,886,509		12,886,509
		職員給料		8,270,765	8,270,765		8,270,765
		職員賞与		1,663,992	1,663,992		1,663,992
		賞与引当金繰入		162,124	162,124		162,124
		非常勤職員給与		1,003,574	1,003,574		1,003,574
		法定福利費		1,786,054	1,786,054		1,786,054
		事業費		416,118	416,118		416,118
		消耗器具備品費		416,118	416,118		416,118
		事務費	26,604	864,792	891,396		891,396
		福利厚生費		13,873	13,873		13,873
		旅費交通費		1,500	1,500		1,500
		研修研究費		2,400	2,400		2,400
		事務消耗品費		198,401	198,401		198,401
		印刷製本費		194,472	194,472		194,472
		通信運搬費	25,204	248,836	274,040		274,040
		広報費		32,214	32,214		32,214
		業務委託費		55,000	55,000		55,000
		手数料	1,400	88,330	89,730		89,730
		保守料		29,766	29,766		29,766
減価償却費			15,812	15,812		15,812	
徴収不能額	245,000		245,000		245,000		
徴収不能引当金繰入	71,000		71,000		71,000		
	サービス活動費用計(2)	342,604	14,183,231	14,525,835		14,525,835	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 342,604	135,769	△ 206,835		△ 206,835	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	757	757		757	
		サービス活動外収益計(4)	757	757		757	
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	757		757		757
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 341,847	135,769	△ 206,078		△ 206,078	

(5) しおや保育所事業拠点区分

しおや保育所事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	20,000	50,000	△ 30,000	
	経常経費寄附金収入	20,000	50,000	△ 30,000	
	保育事業収入	211,858,000	215,594,035	△ 3,736,035	
	委託費収入	191,979,000	191,984,450	△ 5,450	
	利用者等利用料収入	1,359,000	1,414,306	△ 55,306	
	利用者等利用料収入(一般)	1,359,000	1,414,306	△ 55,306	
	その他の事業収入	18,520,000	22,195,279	△ 3,675,279	
	補助金事業収入(公費)	17,646,000	21,120,979	△ 3,474,979	
	受託事業収入(公費)	550,000	850,000	△ 300,000	
	受託事業収入(一般)	324,000	224,300	99,700	
	受取利息配当金収入	10,000	98,014	△ 88,014	
	その他の収入	4,428,000	4,059,730	368,270	
	受入研修費収入	7,000		7,000	
	利用者等外給食費収入	3,745,000	3,432,290	312,710	
	雑収入	676,000	627,440	48,560	
	雑収入	676,000	627,440	48,560	
	事業活動収入計(1)	216,316,000	219,801,779	△ 3,485,779	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	168,036,000	163,102,336	4,933,664	
	職員給料支出	75,014,000	71,776,008	3,237,992	
	職員賞与支出	34,105,000	34,098,647	6,353	
	非常勤職員給与支出	25,960,000	24,890,332	1,069,668	
	派遣職員費支出	9,892,000	9,784,302	107,698	
	退職給付支出	1,558,000	1,501,500	56,500	
	法定福利費支出	21,507,000	21,051,547	455,453	
	事業費支出	22,061,000	21,496,045	564,955	
	給食費支出	10,222,000	9,989,249	232,751	
	保健衛生費支出	50,000	40,227	9,773	
	保育材料費支出	2,231,000	2,164,032	66,968	
	水道光熱費支出	6,012,000	5,916,643	95,357	
	消耗器具備品費支出	1,822,000	1,809,854	12,146	
	保険料支出	815,000	764,945	50,055	
	賃借料支出	716,000	708,525	7,475	
	車輛費支出	193,000	102,570	90,430	
	事務費支出	8,995,000	7,970,844	1,024,156	
	福利厚生費支出	1,404,000	1,263,398	140,602	
	職員被服費支出	190,000	187,185	2,815	
	旅費交通費支出	20,000	11,870	8,130	
	研修研究費支出	230,000	171,450	58,550	
	事務消耗品費支出	584,000	576,785	7,215	
	印刷製本費支出	393,000	181,616	211,384	
	修繕費支出	1,500,000	1,339,250	160,750	
	通信運搬費支出	426,000	310,991	115,009	
	会議費支出	3,000	641	2,359	
	広報費支出	77,000	77,000	0	
	業務委託費支出	1,517,000	1,339,520	177,480	
	手数料支出	35,000	29,247	5,753	
	土地・建物賃借料支出	624,000	624,000	0	
	租税公課支出	310,000	210,200	99,800	
	保守料支出	1,598,000	1,585,012	12,988	
	雑支出	84,000	62,679	21,321	
	雑支出	84,000	62,679	21,321	
	その他の支出	3,655,000	3,647,814	7,186	
	利用者等外給食費支出	3,655,000	3,647,814	7,186	
	事業活動支出計(2)	202,747,000	196,217,039	6,529,961	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,569,000	23,584,740	△ 10,015,740	

しおや保育所事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	230,000	226,050	3,950	
	器具及び備品取得支出	230,000	226,050	3,950	
	施設整備等支出計(5)	230,000	226,050	3,950	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 230,000	△ 226,050	△ 3,950	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	6,000,000	6,000,000	0	
	その他の活動による収入		56,430	△ 56,430	
	長期前払費用返還金収入		56,430	△ 56,430	
	その他の活動収入計(7)	6,000,000	6,056,430	△ 56,430	
	支出				
	積立資産支出	16,000,000	25,000,000	△ 9,000,000	
	保育所施設・設備整備積立資産支出	16,000,000	25,000,000	△ 9,000,000	
	その他の活動による支出	170,000		170,000	
	長期前払費用支出	170,000		170,000	
	その他の活動支出計(8)	16,170,000	25,000,000	△ 8,830,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 10,170,000	△ 18,943,570	8,773,570	
予備費支出(10)		3,000,000	—	3,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		169,000	4,415,120	△ 4,246,120	
前期末支払資金残高(12)		52,591,000	52,591,355	△ 355	
当期末支払資金残高(11)+(12)		52,760,000	57,006,475	△ 4,246,475	

しおや保育所事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	50,000	20,000	30,000
	経常経費寄附金収益	50,000	20,000	30,000
	保育事業収益	215,594,035	200,076,832	15,517,203
	委託費収益	191,984,450	177,221,170	14,763,280
	利用者等利用料収益	1,414,306	1,581,666	△ 167,360
	利用者等利用料収益(一般)	1,414,306	1,581,666	△ 167,360
	その他の事業収益	22,195,279	21,273,996	921,283
	補助金事業収益(公費)	21,120,979	20,437,996	682,983
	受託事業収益(公費)	850,000	550,000	300,000
	受託事業収益(一般)	224,300	286,000	△ 61,700
	サービス活動収益計(1)	215,644,035	200,096,832	15,547,203
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	163,905,479	160,116,712	3,788,767
	職員給料	71,776,008	72,385,630	△ 609,622
	職員賞与	28,004,231	25,571,974	2,432,257
	賞与引当金繰入	7,879,775	7,076,632	803,143
	非常勤職員給与	24,890,332	27,169,347	△ 2,279,015
	派遣職員費	9,784,302	7,848,153	1,936,149
	退職給付費用	1,501,500	1,468,500	33,000
	法定福利費	20,069,331	18,596,476	1,472,855
	事業費	21,496,045	20,320,756	1,175,289
	給食費	9,989,249	10,076,423	△ 87,174
	保健衛生費	40,227	38,115	2,112
	保育材料費	2,164,032	2,233,031	△ 68,999
	水道光熱費	5,916,643	5,394,398	522,245
	消耗器具備品費	1,809,854	1,239,846	570,008
	保険料	764,945	759,451	5,494
	賃借料	708,525	521,591	186,934
	車輛費	102,570	57,901	44,669
	事務費	7,970,844	6,730,980	1,239,864
	福利厚生費	1,263,398	1,225,637	37,761
	職員被服費	187,185	43,725	143,460
	旅費交通費	11,870	1,970	9,900
	研修研究費	171,450	185,869	△ 14,419
	事務消耗品費	576,785	326,448	250,337
	印刷製本費	181,616	199,959	△ 18,343
	修繕費	1,339,250	536,942	802,308
	通信運搬費	310,991	301,706	9,285
	会議費	641	2,995	△ 2,354
	広報費	77,000	77,000	0
	業務委託費	1,339,520	1,401,890	△ 62,370
	手数料	29,247	71,296	△ 42,049
	土地・建物賃借料	624,000	624,000	0
	租税公課	210,200	367,100	△ 156,900
	保守料	1,585,012	1,302,843	282,169
	雑費	62,679	61,600	1,079
	減価償却費	15,358,850	15,579,746	△ 220,896
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 14,625,447	△ 14,625,462	15
	サービス活動費用計(2)	194,105,771	188,122,732	5,983,039
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	21,538,264	11,974,100	9,564,164

しおや保育所事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	98,014	3,571	94,443
	その他のサービス活動外収益	4,059,730	4,448,025	△ 388,295
	利用者等外給食収益	3,432,290	3,439,780	△ 7,490
	雑収益	627,440	1,008,245	△ 380,805
	サービス活動外収益計(4)	4,157,744	4,451,596	△ 293,852
	費用			
	その他のサービス活動外費用	3,647,814	3,497,277	150,537
	利用者等外給食費	3,647,814	3,497,277	150,537
	サービス活動外費用計(5)	3,647,814	3,497,277	150,537
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	509,930	954,319	△ 444,389
経常増減差額(7)=(3)+(6)		22,048,194	12,928,419	9,119,775
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	6,000,000	5,950,000	50,000
	特別収益計(8)	6,000,000	5,950,000	50,000
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)		6,000,000	5,950,000	50,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		28,048,194	18,878,419	9,169,775
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	61,234,476	56,356,057	4,878,419
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	89,282,670	75,234,476	14,048,194
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	25,000,000	14,000,000	11,000,000
	保育所施設・設備整備積立金積立額	25,000,000	14,000,000	11,000,000
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		64,282,670	61,234,476	3,048,194

しおや保育所事業拠点区分 貸借対照表
令和 7 年 3 月 31 日 現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	64,373,070	61,048,126	3,324,944	流動負債	15,246,370	15,533,403	△ 287,033
現金預金	52,321,361	49,728,715	2,592,646	事業未払金	3,901,249	3,275,480	625,769
事業未収金	455,530	300,885	154,645	未払費用	3,464,146	5,175,871	△ 1,711,725
未収補助金	11,509,749	10,962,096	547,653	預り金	1,200	1,920	△ 720
貯蔵品	30,000	0	30,000	前受金	0	3,500	△ 3,500
前払費用	56,430	56,430	0	賞与引当金	7,879,775	7,076,632	803,143
固定資産	536,847,568	527,036,798	9,810,770	固定負債	0	0	0
基本財産	452,730,444	465,904,305	△ 13,173,861	負債の部合計	15,246,370	15,533,403	△ 287,033
土地	12,004,886	12,004,886	0	純資産の部			
建物	440,725,558	453,899,419	△ 13,173,861	基本金			
その他の固定資産	84,117,124	61,132,493	22,984,631	基金			
構築物	4,169,006	5,127,394	△ 958,388	国庫補助金等特別積立金	447,691,598	462,317,045	△ 14,625,447
機械及び装置	4,147,337	4,985,323	△ 837,986	その他の積立金	74,000,000	49,000,000	25,000,000
車両運搬具	1	1	0	保育所施設・設備整備積立金	74,000,000	49,000,000	25,000,000
器具及び備品	1,541,541	1,657,994	△ 116,453	次期繰越活動増減差額	64,282,670	61,234,476	3,048,194
ソフトウェア	84,539	130,651	△ 46,112	(うち当期活動増減差額)	28,048,194	18,878,419	9,169,775
保育所施設・設備整備積立資産	74,000,000	49,000,000	25,000,000				
長期前払費用	169,290	225,720	△ 56,430				
リースイクル料金預託金	5,410	5,410	0	純資産の部合計	585,974,268	572,551,521	13,422,747
資産の部合計	601,220,638	588,084,924	13,135,714	負債及び純資産の部合計	601,220,638	588,084,924	13,135,714

(単位:円)

計算書類に対する注記（しおや保育所事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

② 無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

保育所正規雇用職員及び保育所有期雇用職員は、独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) しおや保育所事業拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分別明細書（サービス区分が1つのため、別紙3（㊿）、別紙3（㊽）は省略）

ア 保育事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	12,004,886	0	0	12,004,886
建物	453,899,419	0	13,173,861	440,725,558
合計	465,904,305	0	13,173,861	452,730,444

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	598,811,890	158,086,332	440,725,558
小計	598,811,890	158,086,332	440,725,558
その他の固定資産			
構築物	12,358,523	8,189,517	4,169,006
機械及び装置	14,203,169	10,055,832	4,147,337
車両運搬具	700,000	699,999	1
器具及び備品	10,931,141	9,389,600	1,541,541
小計	38,192,833	28,334,948	9,857,885
合計	637,004,723	186,421,280	450,583,443

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	455,530	0	455,530
未収補助金	11,509,749	0	11,509,749
合計	11,965,279	0	11,965,279

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(6) 介護サービス事業拠点区分

介護サービス事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	87,412,000	88,714,057	△ 1,302,057	
	居宅介護料収入	25,920,000	26,594,728	△ 674,728	
	(介護報酬収入)	23,400,000	23,726,334	△ 326,334	
	介護報酬収入	23,400,000	23,726,334	△ 326,334	
	(利用者負担金収入)	2,520,000	2,868,394	△ 348,394	
	介護負担金収入(公費)	120,000	105,770	14,230	
	介護負担金収入(一般)	2,400,000	2,762,624	△ 362,624	
	居宅介護支援介護料収入	29,800,000	30,434,870	△ 634,870	
	居宅介護支援介護料収入	29,800,000	30,434,870	△ 634,870	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	23,780,000	24,424,859	△ 644,859	
	事業費収入	21,380,000	21,826,164	△ 446,164	
	事業負担金収入(公費)	240,000	300,802	△ 60,802	
	事業負担金収入(一般)	2,160,000	2,297,893	△ 137,893	
	利用者等利用料収入	20,000	117,130	△ 97,130	
	その他の利用料収入	20,000	117,130	△ 97,130	
	その他の事業収入	7,892,000	7,142,470	749,530	
	補助金事業収入(公費)	1,580,000	1,267,090	312,910	
	受託事業収入(公費)	5,580,000	4,790,380	789,620	
	受託事業収入(一般)	372,000	202,000	170,000	
	その他の事業収入	360,000	883,000	△ 523,000	
	受取利息配当金収入	13,000	267,984	△ 254,984	
	その他の収入	50,000	11,880	38,120	
	受入研修費収入	10,000	4,000	6,000	
	雑収入	40,000	7,880	32,120	
	雑収入	40,000	7,880	32,120	
	事業活動収入計(1)	87,475,000	88,993,921	△ 1,518,921	
支出	人件費支出	81,782,000	80,766,278	1,015,722	
	職員給料支出	32,457,000	32,032,729	424,271	
	職員賞与支出	10,891,000	10,881,783	9,217	
	非常勤職員給与支出	28,865,000	28,365,871	499,129	
	退職給付支出	170,000	170,000	0	
	法定福利費支出	9,399,000	9,315,895	83,105	
	事業費支出	3,106,000	2,679,296	426,704	
	消耗器具備品費支出	325,000	205,967	119,033	
	保険料支出	794,000	655,155	138,845	
	賃借料支出	339,000	331,571	7,429	
	車輛費支出	1,541,000	1,466,803	74,197	
	雑支出	107,000	19,800	87,200	
	事務費支出	4,943,000	3,603,451	1,339,549	
	福利厚生費支出	674,000	574,927	99,073	
	旅費交通費支出	652,000	396,280	255,720	
	研修研究費支出	130,000	76,900	53,100	
	事務消耗品費支出	470,000	445,209	24,791	
	印刷製本費支出	226,000	174,338	51,662	
	修繕費支出	220,000	163,405	56,595	
	通信運搬費支出	502,000	347,993	154,007	
	広報費支出	40,000		40,000	
	業務委託費支出	236,000	236,000	0	
	手数料支出	289,000	257,129	31,871	
	土地・建物賃借料支出	132,000	88,000	44,000	
	租税公課支出	556,000	101,600	454,400	
	保守料支出	743,000	713,570	29,430	
	諸会費支出	32,000	28,100	3,900	
	雑支出	41,000		41,000	
	雑支出	41,000		41,000	
	事業活動支出計(2)	89,831,000	87,049,025	2,781,975	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 2,356,000	1,944,896	△ 4,300,896	

介護サービス事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	352,000	352,000	0	
	施設整備等補助金収入	352,000	352,000	0	
	固定資産売却収入		1	△ 1	
	車輛運搬具売却収入		1	△ 1	
	施設整備等収入計 (4)	352,000	352,001	△ 1	
	支出				
	固定資産取得支出	1,560,000	1,503,720	56,280	
	車輛運搬具取得支出	800,000	745,160	54,840	
	ソフトウェア取得支出	760,000	758,560	1,440	
その他の活動による収支	収入				
	固定資産除却・廃棄支出		1	△ 1	
	車輛運搬具除却・廃棄支出		1	△ 1	
	その他の施設整備等による支出	10,000	6,550	3,450	
	リサイクル料預託金支出	10,000	6,550	3,450	
	施設整備等支出計 (5)	1,570,000	1,510,271	59,729	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 1,218,000	△ 1,158,270	△ 59,730	
	収入				
	積立資産取崩収入	6,000,000	6,000,000	0	
	介護事業安定積立資産取崩収入	6,000,000	6,000,000	0	
その他の活動による収支	支出				
	その他の活動収入計 (7)	6,000,000	6,000,000	0	
	積立資産支出	2,817,000	2,815,680	1,320	
	退職給付引当資産支出	2,817,000	2,815,680	1,320	
	その他の活動支出計 (8)	2,817,000	2,815,680	1,320	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	3,183,000	3,184,320	△ 1,320	
	予備費支出 (10)	1,000,000	—	1,000,000	
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,391,000	3,970,946	△ 5,361,946	
	前期末支払資金残高 (12)	28,914,000	28,914,314	△ 314	
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	27,523,000	32,885,260	△ 5,362,260	

介護サービス事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益		145,000	△ 145,000
	寄附金収益		45,000	△ 45,000
	経常経費寄附金収益		100,000	△ 100,000
	介護保険事業収益	88,714,057	76,259,570	12,454,487
	居宅介護料収益	26,594,728	21,122,540	5,472,188
	(介護報酬収益)	23,726,334	18,777,709	4,948,625
	介護報酬収益	23,726,334	18,777,709	4,948,625
	(利用者負担金収益)	2,868,394	2,344,831	523,563
	介護負担金収益(公費)	105,770	98,428	7,342
	介護負担金収益(一般)	2,762,624	2,246,403	516,221
	居宅介護支援介護料収益	30,434,870	26,513,620	3,921,250
	居宅介護支援介護料収益	30,434,870	26,513,620	3,921,250
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	24,424,859	21,056,460	3,368,399
	事業費収益	21,826,164	18,678,959	3,147,205
	事業負担金収益(公費)	300,802	202,806	97,996
	事業負担金収益(一般)	2,297,893	2,174,695	123,198
	利用者等利用料収益	117,130		117,130
	その他の利用料収益	117,130		117,130
	その他の事業収益	7,142,470	7,566,950	△ 424,480
	補助金事業収益(公費)	1,267,090	1,932,910	△ 665,820
	受託事業収益(公費)	4,790,380	4,989,840	△ 199,460
	受託事業収益(一般)	202,000	223,200	△ 21,200
	その他の事業収益	883,000	421,000	462,000
	サービス活動収益計(1)	88,714,057	76,404,570	12,309,487
	費用			
	人件費	83,962,440	74,986,688	8,975,752
	職員給料	32,032,729	26,642,434	5,390,295
	職員賞与	7,099,017	7,157,422	△ 58,405
	賞与引当金繰入	3,870,274	4,365,652	△ 495,378
	非常勤職員給与	28,365,871	25,028,980	3,336,891
	退職給付費用	3,861,540	3,778,920	82,620
	法定福利費	8,733,009	8,013,280	719,729
	事業費	2,679,296	2,252,090	427,206
	消耗器具備品費	205,967	43,842	162,125
	保険料	655,155	705,248	△ 50,093
	賃借料	331,571	278,696	52,875
	車両費	1,466,803	1,195,357	271,446
	雑費	19,800	28,947	△ 9,147
	事務費	3,603,451	3,192,041	411,410
	福利厚生費	574,927	542,605	32,322
	職員被服費		61,710	△ 61,710
	旅費交通費	396,280	473,820	△ 77,540
	研修研究費	76,900	75,330	1,570
	事務消耗品費	445,209	162,688	282,521
	印刷製本費	174,338	164,488	9,850
	修繕費	163,405	42,075	121,330
	通信運搬費	347,993	259,568	88,425
	業務委託費	236,000	235,998	2
	手数料	257,129	206,924	50,205
	土地・建物賃借料	88,000	132,000	△ 44,000
	租税公課	101,600	139,000	△ 37,400
	保守料	713,570	667,835	45,735
	諸会費	28,100	28,000	100
	減価償却費	1,206,374	1,489,623	△ 283,249
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 248,606	△ 100,000	△ 148,606
	サービス活動費用計(2)	91,202,955	81,820,442	9,382,513
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,488,898	△ 5,415,872	2,926,974

介護サービス事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	267,984	13,082	254,902
	その他のサービス活動外収益	11,880	384,201	△ 372,321
	受入研修費収益	4,000		4,000
	雑収益	7,880	384,201	△ 376,321
	サービス活動外収益計(4)	279,864	397,283	△ 117,419
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	279,864	397,283	△ 117,419
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,209,034	△ 5,018,589	2,809,555
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	352,000		352,000
	施設整備等補助金収益	352,000		352,000
	特別収益計(8)	352,000	0	352,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	1	0
	車両運搬具売却損・処分損		1	△ 1
	車両運搬具除却・廃棄費用	1		1
	国庫補助金等特別積立金積立額	352,000		352,000
	特別費用計(9)	352,001	1	352,000
繰越活動増減差額の部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1	△ 1	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,209,035	△ 5,018,590	2,809,555
	前期繰越活動増減差額(12)	13,115,328	13,133,918	△ 18,590
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,906,293	8,115,328	2,790,965
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	6,000,000	5,000,000	1,000,000
	介護事業安定積立金取崩額	6,000,000	5,000,000	1,000,000
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	16,906,293	13,115,328	3,790,965

介護サービス事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月 31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産					
現金預金	36,938,821	32,300,303	4,638,518	7,923,835	7,751,641
事業未収金	21,516,867	15,006,904	6,509,963	713,071	659,999
未収金	15,295,614	12,589,464	2,706,150	3,340,490	2,725,990
未収補助金	0	4,506,525	△ 4,506,525	3,870,274	4,365,652
貯蔵品	91,340	162,410	△ 71,070		
固定資産	35,000	35,000	0		
基本財産	218,200,922	221,081,347	△ 2,880,425	60,008,940	56,317,400
その他の固定資産				60,008,940	56,317,400
車輜運搬具	218,200,922	221,081,347	△ 2,880,425	67,932,775	64,069,041
器具及び備品	465,736	12	465,724	純資産の部	
権利	132,611	461,664	△ 329,053		
ソフトウェア	304,304	304,304	0		
退職給付引当資産	1,731,474	1,570,800	160,674	386,728	283,334
介護事業安定積立資産	45,566,280	42,750,600	2,815,680	169,913,947	175,913,947
リース料金預託金	169,913,947	175,913,947	△ 6,000,000	169,913,947	175,913,947
	86,570	80,020	6,550	16,906,293	13,115,328
				△ 2,209,035	△ 5,018,590
				187,206,968	189,312,609
				255,139,743	253,381,650
資産の部合計	255,139,743	253,381,650	1,758,093		
				負債及び純資産の部合計	
					△ 2,105,641
					1,758,093

計算書類に対する注記（介護サービス事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

② 無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

介護正規雇用職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

(2) 中小企業退職金共済制度

介護有期雇用職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護サービス事業拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分別明細書（別紙3（㊾）、別紙3（㊿））

ア 訪問介護事業

イ 居宅介護支援事業

ウ ホームヘルプサービス事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輜運搬具	7,710,564	7,244,828	465,736
器具及び備品	3,569,036	3,436,425	132,611
小計	11,279,600	10,681,253	598,347
合計	11,279,600	10,681,253	598,347

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,295,614	0	15,295,614
未収補助金	91,340	0	91,340
合計	15,386,954	0	15,386,954

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護サービス事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 丸亀市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
		訪問介護事業	居宅介護支援事業	ホームヘルプサービス事業			
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	51,867,787	32,209,610	4,636,660	88,714,057	88,714,057
		居宅介護料収入	26,594,728	0		26,594,728	26,594,728
		(介護報酬収入)	23,726,334	0		23,726,334	23,726,334
		介護報酬収入	23,726,334	0		23,726,334	23,726,334
		(利用者負担金収入)	2,868,394			2,868,394	2,868,394
		介護負担金収入(公費)	105,770			105,770	105,770
		介護負担金収入(一般)	2,762,624			2,762,624	2,762,624
		居宅介護支援介護料収入		30,434,870		30,434,870	30,434,870
		居宅介護支援介護料収入		30,434,870		30,434,870	30,434,870
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	24,156,179	268,680		24,424,859	24,424,859
		事業費収入	21,557,484	268,680		21,826,164	21,826,164
		事業負担金収入(公費)	300,802			300,802	300,802
		事業負担金収入(一般)	2,297,893			2,297,893	2,297,893
		利用者等利用料収入	117,130			117,130	117,130
		その他の利用料収入	117,130			117,130	117,130
		その他の事業収入	999,750	1,506,060	4,636,660	7,142,470	7,142,470
		補助金事業収入(公費)	999,750	267,340		1,267,090	1,267,090
		受託事業収入(公費)		1,238,720	3,551,660	4,790,380	4,790,380
		受託事業収入(一般)			202,000	202,000	202,000
		その他の事業収入			883,000	883,000	883,000
		受取利息配当金収入	267,984			267,984	267,984
		その他の収入		11,880		11,880	11,880
		受入研修費収入		4,000		4,000	4,000
		雑収入		7,880		7,880	7,880
		雑収入		7,880		7,880	7,880
		事業活動収入計(1)	52,135,771	32,221,490	4,636,660	88,993,921	88,993,921
	支出	人件費支出	46,711,005	31,016,920	3,038,353	80,766,278	80,766,278
		職員給料支出	14,368,077	17,664,652		32,032,729	32,032,729
		職員賞与支出	6,991,773	3,890,010		10,881,783	10,881,783
		非常勤職員給与支出	19,785,686	5,836,851	2,743,334	28,365,871	28,365,871
		退職給付支出		110,000	60,000	170,000	170,000
		法定福利費支出	5,565,469	3,515,407	235,019	9,315,895	9,315,895
		事業費支出	1,555,902	833,402	289,992	2,679,296	2,679,296
		消耗器具備品費支出	6,555	199,412		205,967	205,967
		保険料支出	465,274	131,399	58,482	655,155	655,155
		賃借料支出	183,786	147,785		331,571	331,571
		車輛費支出	890,387	344,906	231,510	1,466,803	1,466,803
		雑支出	9,900	9,900		19,800	19,800
		事務費支出	2,356,626	1,110,729	136,096	3,603,451	3,603,451
		福利厚生費支出	454,197	111,530	9,200	574,927	574,927
		旅費交通費支出	322,680	73,600		396,280	396,280
		研修研究費支出	16,100	60,800		76,900	76,900
		事務消耗品費支出	253,753	177,399	14,057	445,209	445,209
		印刷製本費支出	88,862	71,904	13,572	174,338	174,338
		修繕費支出	79,739	68,266	15,400	163,405	163,405
		通信運搬費支出	173,919	174,074		347,993	347,993
		業務委託費支出	151,000	85,000		236,000	236,000
		手数料支出	232,012	1,650	23,467	257,129	257,129
		土地・建物賃借料支出	88,000			88,000	88,000
		租税公課支出	40,800	400	60,400	101,600	101,600
		保守料支出	443,564	270,006		713,570	713,570
		諸会費支出	12,000	16,100		28,100	28,100
		事業活動支出計(2)	50,623,533	32,961,051	3,464,441	87,049,025	87,049,025
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,512,238	△ 739,561	1,172,219	1,944,896	1,944,896

介護サービス事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 6年 4月 1日 (至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 丸亀市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
		訪問介護事業	居宅介護支援事業	ホームヘルプサービス事業			
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等補助金収入		352,000		352,000		352,000
	施設整備等補助金収入		352,000		352,000		352,000
	固定資産売却収入	1			1		1
	車両運搬具売却収入	1			1		1
	施設整備等収入計(4)	1	352,000		352,001		352,001
	支出						
	固定資産取得支出	1,220,360	283,360		1,503,720		1,503,720
	車両運搬具取得支出	745,160			745,160		745,160
	ソフトウェア取得支出	475,200	283,360		758,560		758,560
その他の活動による収支	収入						
	固定資産除却・廃棄支出	1			1		1
	車両運搬具除却・廃棄支出	1			1		1
	その他の施設整備等による支出	6,550			6,550		6,550
	リサイクル料預託金支出	6,550			6,550		6,550
	施設整備等支出計(5)	1,226,911	283,360		1,510,271		1,510,271
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,226,910	68,640		△ 1,158,270		△ 1,158,270
	収入						
	積立資産取崩収入	6,000,000			6,000,000		6,000,000
	介護事業安定積立資産取崩収入	6,000,000			6,000,000		6,000,000
その他の活動による収支	支出						
	その他の活動収入計(7)	6,000,000			6,000,000		6,000,000
	積立資産支出	1,831,440	984,240		2,815,680		2,815,680
	退職給付引当資産支出	1,831,440	984,240		2,815,680		2,815,680
	その他の活動支出計(8)	1,831,440	984,240		2,815,680		2,815,680
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,168,560	△ 984,240		3,184,320		3,184,320
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	4,453,888	△ 1,655,161	1,172,219	3,970,946		3,970,946
	前期末支払資金残高(11)	17,534,406	8,028,532	3,351,376	28,914,314		28,914,314
	当期末支払資金残高(10)+(11)	21,988,294	6,373,371	4,523,595	32,885,260		32,885,260

介護サービス事業拠点区分 事業活動明細書
(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 九尾市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
		訪問介護事業	居宅介護支援事業	ホームヘルプサービス事業			
収益	介護保険事業収益	51,867,787	32,209,610	4,636,660	88,714,057		88,714,057
	居宅介護料収益	26,594,728	0		26,594,728		26,594,728
	(介護報酬収益)	23,726,334	0		23,726,334		23,726,334
	介護報酬収益	23,726,334	0		23,726,334		23,726,334
	(利用者負担金収益)	2,868,394			2,868,394		2,868,394
	介護負担金収益(公費)	105,770			105,770		105,770
	介護負担金収益(一般)	2,762,624			2,762,624		2,762,624
	居宅介護支援介護料収益		30,434,870		30,434,870		30,434,870
	居宅介護支援介護料収益		30,434,870		30,434,870		30,434,870
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	24,156,179	268,680		24,424,859		24,424,859
	事業費収益	21,557,484	268,680		21,826,164		21,826,164
	事業負担金収益(公費)	300,802			300,802		300,802
	事業負担金収益(一般)	2,297,893			2,297,893		2,297,893
	利用者等利用料収益	117,130			117,130		117,130
	その他の利用料収益	117,130			117,130		117,130
	その他の事業収益	999,750	1,506,060	4,636,660	7,142,470		7,142,470
	補助金事業収益(公費)	999,750	267,340		1,267,090		1,267,090
	受託事業収益(公費)		1,238,720	3,551,660	4,790,380		4,790,380
	受託事業収益(一般)			202,000	202,000		202,000
	その他の事業収益			883,000	883,000		883,000
サービス活動収益計(1)		51,867,787	32,209,610	4,636,660	88,714,057		88,714,057
サービス活動増減の部	人件費	48,373,855	32,550,232	3,038,353	83,962,440		83,962,440
	職員給料	14,368,077	17,664,652		32,032,729		32,032,729
	職員賞与	4,684,620	2,414,397		7,099,017		7,099,017
	賞与引当金繰入	2,006,718	1,863,556		3,870,274		3,870,274
	非常勤職員給与	19,785,686	5,836,851	2,743,334	28,365,871		28,365,871
	退職給付費用	2,339,670	1,461,870	60,000	3,861,540		3,861,540
	法定福利費	5,189,084	3,308,906	235,019	8,733,009		8,733,009
	事業費	1,555,902	833,402	289,992	2,679,296		2,679,296
	消耗器具備品費	6,555	199,412		205,967		205,967
	保険料	465,274	131,399	58,482	655,155		655,155
	賃借料	183,786	147,785		331,571		331,571
	車両費	890,387	344,906	231,510	1,466,803		1,466,803
	雑費	9,900	9,900		19,800		19,800
	事務費	2,356,626	1,110,729	136,096	3,603,451		3,603,451
	福利厚生費	454,197	111,530	9,200	574,927		574,927
	旅費交通費	322,680	73,600		396,280		396,280
	研修研究費	16,100	60,800		76,900		76,900
	事務消耗品費	253,753	177,399	14,057	445,209		445,209
	印刷製本費	88,862	71,904	13,572	174,338		174,338
費用	修繕費	79,739	68,266	15,400	163,405		163,405
	通信運搬費	173,919	174,074		347,993		347,993
	業務委託費	151,000	85,000		236,000		236,000
	手数料	232,012	1,650	23,467	257,129		257,129
	土地・建物賃借料	88,000			88,000		88,000
	租税公課	40,800	400	60,400	101,600		101,600
	保守料	443,564	270,006		713,570		713,570
	諸会費	12,000	16,100		28,100		28,100
	減価償却費	1,194,568	11,806		1,206,374		1,206,374
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 100,000	△ 148,606		△ 248,606		△ 248,606
	サービス活動費用計(2)	53,380,951	34,357,563	3,464,441	91,202,955		91,202,955
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,513,164	△ 2,147,953	1,172,219	△ 2,488,898		△ 2,488,898
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	267,984			267,984		267,984
	その他のサービス活動外収益		11,880		11,880		11,880
	受入研修費収益		4,000		4,000		4,000
	雑収益		7,880		7,880		7,880
	サービス活動外収益計(4)	267,984	11,880		279,864		279,864
費用	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	267,984	11,880		279,864		279,864
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,245,180	△ 2,136,073	1,172,219	△ 2,209,034		△ 2,209,034

(7) 障害福祉サービス事業拠点区分

障害福祉サービス事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	16,385,000	16,149,860	235,140	
	自立支援給付費収入	15,720,000	15,555,424	164,576	
	介護給付費収入	15,720,000	15,555,424	164,576	
	利用者負担金収入	240,000	254,036	△ 14,036	
	その他の事業収入	425,000	340,400	84,600	
	受託事業収入(公費)	420,000	340,400	79,600	
	受託事業収入(一般)	5,000		5,000	
	事業活動収入計(1)	16,385,000	16,149,860	235,140	
	支出				
	人件費支出	16,371,000	15,550,120	820,880	
	職員給料支出	6,756,000	6,549,959	206,041	
	職員賞与支出	1,383,000	1,382,920	80	
	非常勤職員給与支出	7,101,000	6,490,776	610,224	
	法定福利費支出	1,131,000	1,126,465	4,535	
	事業費支出	410,000	239,860	170,140	
	消耗器具備品費支出	23,000	3,832	19,168	
	保険料支出	125,000	121,293	3,707	
	賃借料支出	60,000	59,950	50	
	車輛費支出	197,000	54,785	142,215	
	雑支出	5,000		5,000	
	事務費支出	565,000	321,053	243,947	
	福利厚生費支出	32,000	27,053	4,947	
	旅費交通費支出	10,000		10,000	
	研修研究費支出	45,000		45,000	
	事務消耗品費支出	143,000	37,585	105,415	
	印刷製本費支出	40,000	30,042	9,958	
	修繕費支出	20,000		20,000	
	通信運搬費支出	23,000	17,674	5,326	
	手数料支出	106,000	98,983	7,017	
	租税公課支出	30,000	200	29,800	
	保守料支出	111,000	109,516	1,484	
	雑支出	5,000		5,000	
	雑支出	5,000		5,000	
	事業活動支出計(2)	17,346,000	16,111,033	1,234,967	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 961,000	38,827	△ 999,827	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	施設整備等補助金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	施設整備等収入計(4)	1,000,000	1,000,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	1,213,000	1,212,200	800	
その他の活動による収支	収入				
	車輛運搬具取得支出	1,213,000	1,212,200	800	
	その他の施設整備等による支出	6,000	5,690	310	
	リサイクル料預託金支出	6,000	5,690	310	
	施設整備等支出計(5)	1,219,000	1,217,890	1,110	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 219,000	△ 217,890	△ 1,110	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	415,000	414,840	160	
	退職給付引当資産支出	415,000	414,840	160	
	その他の活動支出計(8)	415,000	414,840	160	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 415,000	△ 414,840	△ 160	

障害福祉サービス事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,595,000	△ 593,903	△ 1,001,097	
前期末支払資金残高(12)	7,245,000	7,245,493	△ 493	
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,650,000	6,651,590	△ 1,001,590	

障害福祉サービス事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	16,149,860	14,253,260	1,896,600
	自立支援給付費収益	15,555,424	13,608,895	1,946,529
収益	介護給付費収益	15,555,424	13,608,895	1,946,529
	利用者負担金収益	254,036	216,265	37,771
	その他の事業収益	340,400	428,100	△ 87,700
	補助金事業収益(公費)		100,000	△ 100,000
	受託事業収益(公費)	340,400	328,100	12,300
	サービス活動収益計(1)	16,149,860	14,253,260	1,896,600
サービス活動増減の部	人件費	16,359,431	15,424,747	934,684
	職員給料	6,549,959	6,212,688	337,271
	職員賞与	736,793	903,760	△ 166,967
	賞与引当金繰入	746,124	721,793	24,331
	非常勤職員給与	6,490,776	5,826,518	664,258
	退職給付費用	784,980	741,540	43,440
	法定福利費	1,050,799	1,018,448	32,351
	事業費	239,860	461,434	△ 221,574
	消耗器具備品費	3,832	16,478	△ 12,646
	保険料	121,293	135,142	△ 13,849
	賃借料	59,950	59,950	0
	車両費	54,785	249,864	△ 195,079
	事務費	321,053	243,357	77,696
	福利厚生費	27,053	22,408	4,645
	研修研究費		900	△ 900
	事務消耗品費	37,585	6,110	31,475
	印刷製本費	30,042	52,110	△ 22,068
	通信運搬費	17,674	18,320	△ 646
	手数料	98,983	14,051	84,932
	租税公課	200	19,000	△ 18,800
	保守料	109,516	110,458	△ 942
	減価償却費	561,870	435,600	126,270
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 200,000	△ 200,000	0
	サービス活動費用計(2)	17,282,214	16,365,138	917,076
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,132,354	△ 2,111,878	979,524
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益		10,400	△ 10,400
	雑収益		10,400	△ 10,400
	サービス活動外収益計(4)		10,400	△ 10,400
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
経常増減差額の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		10,400	△ 10,400
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,132,354	△ 2,101,478	969,124
特別増減の部	施設整備等補助金収益	1,000,000		1,000,000
	施設整備等補助金収益	1,000,000		1,000,000
	特別収益計(8)	1,000,000	0	1,000,000
	費用			
	特別費用計(9)		0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,000,000	0	1,000,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 132,354	△ 2,101,478	1,969,124

障害福祉サービス事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,732,763	6,834,241	△ 2,101,478
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,600,409	4,732,763	△ 132,354
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,600,409	4,732,763	△ 132,354

障害福祉サービス事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月 31日現在

資産の部				負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	7,493,285	8,133,955	△ 640,670	流動負債	1,587,819	△ 22,436
現金預金	4,935,745	5,702,285	△ 766,540	事業未払金	86,636	△ 112,454
事業未収金	2,557,540	2,431,670	125,870	未払費用	755,059	65,687
				賞与引当金	746,124	24,331
固定資産	10,116,800	9,045,940	1,070,860	固定負債	11,055,190	784,980
基本財産				退職給付引当金	11,055,190	784,980
その他の固定資産	10,116,800	9,045,940	1,070,860	負債の部合計	12,643,009	762,544
車輜運搬具	1,085,930	0	1,085,930	純資産の部		
ソフトウェア	798,600	1,234,200	△ 435,600	基本金		
退職給付引当資産	8,226,580	7,811,740	414,840	基金		
リース料金預託金	5,690	0	5,690	国庫補助金等特別積立金	366,667	△ 200,000
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	4,600,409	△ 132,354
				(うち当期活動増減差額)	△ 132,354	1,969,124
				純資産の部合計	4,967,076	△ 332,354
資産の部合計	17,610,085	17,179,895	430,190	負債及び純資産の部合計	17,179,895	430,190

(単位:円)

計算書類に対する注記（障害福祉サービス事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

② 無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

介護正規雇用職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

(2) 中小企業退職金共済制度

介護有期雇用職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害福祉サービス事業拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分別明細書（別紙3（Ⅰ））、別紙3（Ⅱ））

ア 居宅介護事業

イ 重度訪問介護事業

ウ 同行援護事業

エ 移動支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輜運搬具	1,212,200	126,270	1,085,930
小計	1,212,200	126,270	1,085,930
合計	1,212,200	126,270	1,085,930

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,557,540	0	2,557,540
合計	2,557,540	0	2,557,540

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害福祉サービス事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 丸亀市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
		居宅介護事業	重度訪問介護事業	同行援護事業	移動支援事業			
事業活動による収支	収入							
	障害福祉サービス等事業収入	14,596,840		1,212,620	340,400	16,149,860		16,149,860
	自立支援給付費収入	14,342,804		1,212,620		15,555,424		15,555,424
	介護給付費収入	14,342,804		1,212,620		15,555,424		15,555,424
	利用者負担金収入	254,036				254,036		254,036
	その他の事業収入				340,400	340,400		340,400
	受託事業収入(公費)				340,400	340,400		340,400
	事業活動収入計(1)	14,596,840		1,212,620	340,400	16,149,860		16,149,860
	支出							
	人件費支出	15,005,123		425,026	119,971	15,550,120		15,550,120
	職員給料支出	6,549,959				6,549,959		6,549,959
	職員賞与支出	1,382,920				1,382,920		1,382,920
	非常勤職員給与支出	5,946,962		424,103	119,711	6,490,776		6,490,776
	法定福利費支出	1,125,282		923	260	1,126,465		1,126,465
	事業費支出	239,860				239,860		239,860
	消耗器具備品費支出	3,832				3,832		3,832
	保険料支出	121,293				121,293		121,293
	賃借料支出	59,950				59,950		59,950
	車両費支出	54,785				54,785		54,785
	事務費支出	320,853			200	321,053		321,053
	福利厚生費支出	27,053				27,053		27,053
	事務消耗品費支出	37,585				37,585		37,585
	印刷製本費支出	30,042				30,042		30,042
	通信運搬費支出	17,674				17,674		17,674
	手数料支出	98,983				98,983		98,983
	租税公課支出				200	200		200
	保守料支出	109,516				109,516		109,516
	事業活動支出計(2)	15,565,836		425,026	120,171	16,111,033		16,111,033
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 968,996		787,594	220,229	38,827		38,827
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等補助金収入	1,000,000				1,000,000		1,000,000
	施設整備等補助金収入	1,000,000				1,000,000		1,000,000
	施設整備等収入計(4)	1,000,000				1,000,000		1,000,000
	支出							
	固定資産取得支出	1,212,200				1,212,200		1,212,200
その他の活動による収支	収入							
	車輦運搬具取得支出	1,212,200				1,212,200		1,212,200
	その他の施設整備等による支出	5,690				5,690		5,690
	リサイクル料預託金支出	5,690				5,690		5,690
	施設整備等支出計(5)	1,217,890				1,217,890		1,217,890
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 217,890				△ 217,890		△ 217,890
その他の活動による収支	収入							
	その他の活動収入計(7)							
	支出							
	積立資産支出	414,840				414,840		414,840
	退職給付引当資産支出	414,840				414,840		414,840
	その他の活動支出計(8)	414,840				414,840		414,840
当期資金収支差額合計	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 414,840				△ 414,840		△ 414,840
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 1,601,726		787,594	220,229	△ 593,903		△ 593,903
前期末支払資金残高(11)		4,199,571	67,141	1,267,392	1,711,389	7,245,493		7,245,493
当期末支払資金残高(10)+(11)		2,597,845	67,141	2,054,986	1,931,618	6,651,590		6,651,590

障害福祉サービス事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日 (至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 丸亀市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
		居宅介護事業	重度訪問介護事業	同行援護事業	移動支援事業			
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	14,596,840		1,212,620	340,400	16,149,860	16,149,860
		自立支援給付費収益	14,342,804		1,212,620		15,555,424	15,555,424
		介護給付費収益	14,342,804		1,212,620		15,555,424	15,555,424
		利用者負担金収益	254,036				254,036	254,036
		その他の事業収益			340,400	340,400	340,400	340,400
		受託事業収益(公費)			340,400	340,400	340,400	340,400
		サービス活動収益計(1)	14,596,840		1,212,620	340,400	16,149,860	16,149,860
	費用	人件費	15,814,434		425,026	119,971	16,359,431	16,359,431
		職員給料	6,549,959				6,549,959	6,549,959
		職員賞与	736,793				736,793	736,793
		賞与引当金繰入	746,124				746,124	746,124
		非常勤職員給与	5,946,962		424,103	119,711	6,490,776	6,490,776
		退職給付費用	784,980				784,980	784,980
		法定福利費	1,049,616		923	260	1,050,799	1,050,799
		事業費	239,860				239,860	239,860
		消耗器具備品費	3,832				3,832	3,832
		保険料	121,293				121,293	121,293
		賃借料	59,950				59,950	59,950
		車両費	54,785				54,785	54,785
		事務費	320,853			200	321,053	321,053
		福利厚生費	27,053				27,053	27,053
		事務消耗品費	37,585				37,585	37,585
		印刷製本費	30,042				30,042	30,042
		通信運搬費	17,674				17,674	17,674
		手数料	98,983				98,983	98,983
		租税公課				200	200	200
		保守料	109,516				109,516	109,516
		減価償却費	561,870				561,870	561,870
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 200,000				△ 200,000	△ 200,000
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動費用計(2)	16,737,017		425,026	120,171	17,282,214	17,282,214
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,140,177		787,594	220,229	△ 1,132,354	△ 1,132,354
	費用							
		サービス活動外収益計(4)						
		サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)								
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 2,140,177		787,594	220,229	△ 1,132,354		△ 1,132,354

2. 収益事業区分

(1) 自動販売機事業拠点区分

自動販売機事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	3,848,000	4,913,334	△ 1,065,334	
	手数料収入	3,848,000	4,913,334	△ 1,065,334	
	負担金収入	626,000	533,476	92,524	
	負担金収入	626,000	533,476	92,524	
	負担金収入	626,000	533,476	92,524	
	受取利息配当金収入	1,000	3,503	△ 2,503	
	事業活動収入計(1)	4,475,000	5,450,313	△ 975,313	
	支出				
	事業費支出	947,000	986,212	△ 39,212	
	水道光熱費支出	444,000	412,137	31,863	
	消耗器具備品費支出	365,000	399,300	△ 34,300	
	賃借料支出	138,000	174,775	△ 36,775	
施設整備等による収支	事務費支出	206,000	350,000	△ 144,000	
	修繕費支出		5,500	△ 5,500	
	租税公課支出	200,000	338,500	△ 138,500	
	諸会費支出	6,000	6,000	0	
	事業活動支出計(2)	1,153,000	1,336,212	△ 183,212	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,322,000	4,114,101	△ 792,101	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	3,000,000	3,000,000	0	
	その他の活動支出計(8)	3,000,000	3,000,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,000,000	△ 3,000,000	0	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		322,000	1,114,101	△ 792,101	
前期末支払資金残高(12)		3,156,000	3,156,665	△ 665	
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,478,000	4,270,766	△ 792,766	

自動販売機事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	4,913,334	3,628,892	1,284,442
	手数料収益	4,913,334	3,628,892	1,284,442
	負担金収益	533,476	481,804	51,672
	負担金収益	533,476	481,804	51,672
	負担金収益	533,476	481,804	51,672
	サービス活動収益計(1)	5,446,810	4,110,696	1,336,114
	費用			
	事業費	986,212	364,016	622,196
	水道光熱費	412,137	293,083	119,054
	消耗器具備品費	399,300		399,300
	賃借料	174,775	70,933	103,842
	事務費	350,000	206,400	143,600
	修繕費	5,500		5,500
サービス活動外増減の部	租税公課	338,500	200,400	138,100
	諸会費	6,000	6,000	0
	減価償却費	9,350	5,610	3,740
	サービス活動費用計(2)	1,345,562	576,026	769,536
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,101,248	3,534,670	566,578
	収益			
	受取利息配当金収益	3,503	38	3,465
	サービス活動外収益計(4)	3,503	38	3,465
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,503	38	3,465
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,104,751	3,534,708	570,043
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	事業区分間繰入金費用	3,000,000	3,000,000	0
	特別費用計(9)	3,000,000	3,000,000	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 3,000,000	△ 3,000,000	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,104,751	534,708	570,043
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,316,055	2,781,347	534,708
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,420,806	3,316,055	1,104,751
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,420,806	3,316,055	1,104,751

自動販売機事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

資産の部				負債の部			(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産							
現金預金	4,977,608	6,365,906	△ 1,388,298	流動負債	706,842	3,209,241	△ 2,502,399
事業未収金	4,588,013	6,058,024	△ 1,470,011	事業未払金	706,842	3,209,241	△ 2,502,399
	389,595	307,882	81,713				
固定資産	150,040	159,390	△ 9,350	固定負債			
基本財産				負債の部合計	706,842	3,209,241	△ 2,502,399
その他の固定資産	150,040	159,390	△ 9,350				
構築物	150,040	159,390	△ 9,350	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	4,420,806	3,316,055	1,104,751
				(うち当期活動増減差額)	1,104,751	534,708	570,043
				純資産の部合計	4,420,806	3,316,055	1,104,751
資産の部合計	5,127,648	6,525,296	△ 1,397,648	負債及び純資産の部合計	5,127,648	6,525,296	△ 1,397,648

計算書類に対する注記（自動販売機事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

② 無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 自動販売機事業拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分別明細書（サービス区分が1つのため、別紙3（㊾）、別紙3（㊿）は省略）

ア 自動販売機事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	165,000	14,960	150,040
小計	165,000	14,960	150,040
合計	165,000	14,960	150,040

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	389,595	0	389,595
合計	389,595	0	389,595

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

監査報告書

令和7年5月28日

社会福祉法人 丸亀市社会福祉協議会

会 長 横 田 拓 也 様

監事 瀬 川 秀 樹 

監事 大 木 祐 治 

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの、令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上